

## 主要諸外国の学校教育と日本との比較

工藤市兵衛

### **On Comparisons of school education in principal foreign countries and in Japan.**

Ichibei Kudo

We will investigate comparisons and problems of school education systems in principal foreign countries, especially America, China, the United Kingdom and Japan.

主要諸外国，米国，中国，英国の学校教育背景と日本のそれとの比較及び問題点について理論的に究明した。

## 主要諸外国の学校教育と日本との比較

工藤 市兵衛

### 第一節 主要外国の第二次大戦後の教育

わが国の近代化は明治維新以後であり、教育のそれは第二次大戦後である。反してヨーロッパのそれに比べて他律的・外発的な性格をそなえていたといわれている。日本の社会は明治時代の富国強兵制度により西歐近代国家に追いつこうとしたため、宿命的にそのような性格を内包していたのであろう。しかし日本社会近代化の個性の根源を説明するためには、いささか時代を遡源する必要がある。わが国が近代初期のヨーロッパと歩調を合わせたのは、織田信長（一五三四—一五八二）の時代であるが、この短い時期における日本のヨーロッパへの態度は後進社会としての学び方ではなく、真に世界的同時代を同時代として学ぶという輝かしいものであり、また日本民族にその能力のあることを十分に示したものであった。ポルトガル船が長崎に来航したのは一五六七年であった。

又、幕末・明治維新の段階で、日本は進んで西洋の文明をとり入れ、自国を近代的国家へと急速に成長させようとした。もちろん、教養の世界においても事態は変わらない。本書に展開されている西洋教育の流れは、堰を切ったように一挙に明治期日本の教育の形成に接近し、影響を与えるのである①。

明治前半期において、わが国はひたすら西洋の文物を摂取して、前近代的な秩序や観念を除去することを急務とした。それに対し、明治後半期においては、天皇制政権のもとに資本主義的・帝国主義的近代強国としての日本を形成し推進するという方向が軌道にのったのである。明治

前半期における欧化主義の風潮に対する後半期の国家主義の台頭という趨勢は、以上のような推移に対応するものであった。西洋先進資本主義諸国の国際的圧力の下にあって、わが国が近代的市民国家（市民社会）を短日月裡に創出するということは至難の課題であった。この課題達成のためには、一方では単線的・民主的な国民教育制度によって国民の能力・才能が解放され発育されなければならないし、また他方においては、解放・発育された能力・才能が国家的に結集されなければならない。明治維新の社会変革は、幕藩体制下にあった志を得なかつた下級士族階層の有能なる子弟の才能やエネルギーの解放を中心として遂行され、それ以後、士族階層に次いで庶民上層部、さらにはその中層部へと解放の方向がしだいに拡大・拡散されてきたのが、日本社会の近代化の現実の過程である。当初、武士が市民となる方向が主導的な基軸となつて、日本国民の市民化がしだいに広汎に推進せしめられたと云える。すなわち、武士道的精神が台木となつて、それに西洋からもたらされた近代市民文明が接木されたというのが明治初期日本の近代化の様相であった。それはまた近代日本における文化・教育を規定する有能な要因でもあったのである。即ち明治一年一月三日、王制復古の大号令が発せられ、同年九月三日には江戸は東京と改められ、明治四年八月二九日には廃藩置県の認書が発せられ、明治五年九月五日には学制が頒布された。即ち我が国の学校制度はすでに明治五年の「学制序文」（被仰出書）に端を発することではあるが、明治憲法の発布による国家権力機構の法制的確立と、その国家権力を主導力とする富国強兵政策の遂行とは、全国の中産階級の子弟に各自の力量才能による立身出世の途を開き、かれらは、あるいは

帝国大学を経て官史や実業家となり、あるいは幼年学校・士官学校または兵学校を経て陸・海軍軍人となった。国家権力に直結する官僚・軍人・資本家は、全国の中産階級（そこには地方農村の地主・名望家層、すなわち先述の田舎紳士層が重要な存在として位置づく）の有能な子弟のなかから、たえず後継者を育成し、自らの陣営に吸い上げたのである②。それは「近代化」に固有な方法意識を欠いた和魂洋才的（折衷主義的）国家権力や指導層によって性格づけられた日本独特の歪められた市民化・民主化の道程であったといえよう。

明治以降のわが国のめまぐるしく続く教育制度の改廃および展開は、まさに跛行的・従属的な歩みにほかならず、近代日本教育の展開に大きな制約を加えることになる。それは一口でいえば「後進性」の問題である。ところで一般に後進性という概念は、しばしば誤って機械的に解されるように、たんに歴史的発展段階が序列の低いところにあり、古いものが残っているということだけではなく、発展を遅らせ古い状態に停滞させる条件がきわめて現在のな力として作用していることをも意味している。したがってたんに遅れを取りもどし、すでに先進国の進んだ道を繰り返すことだけでは解決できるものではなく、その発展は必然的に独自の形をとらざるをえない。そのさい、古きものとの闘いは、実は古き、遅れた状態を支えている現在のな力との闘いにほかならない。ある意味では現在に至るまで、日本の社会や教育にはこの問題が残ってきている。

明治以降の西洋教育の受容・影響・摂取・相互関連・異同等などを究明することは重要な研究テーマとなる。われわれが、主体的な立場から、日本教育の伝統を遂行するという課題を設定するならば、おのずから「比較」を方法の根底にすえた日本教育史と西洋または東洋を含めた外国教育史との全体構造的な分析・把握をめざす新しい研究上の方法的課題が眼前に立ち現われてくるであろう。このことは日本の政治の近代化の遅れ、資本主義化、自由主義化の明治時代における不徹底がもたらしたも

のと云えよう。

一方、日本の近代化にとって、鎖国が無視することのできぬ否定的意味をもつことは、あらためて再論するまでもない。しかし、一面において鎖国がこの島国のなかに一種の純粹培養としての独自の文化を育て上げたことも事実である。その閉鎖的・弧絶的な純粹培養文化と「黒船」とが出会ったとき、日本国民に異常なまでの外部への関心・好奇心が出現した。わが国は、「一九世紀の終りまでに世界中を征服し、分割し、植民地化しようとしていた大国、殊に英・仏・露・米に対して独立をまもる必要があり独立をまもるためには、鎖国下に養われた体制と技術と文化を、もっと能率的なものに改造して、急速に軍事力をつくり上げる必要があった。ところが改造を急速に行なうためには、相手方から学びとるほかはない。近代化とは相手方から学びとることによって、能率的な社会と軍事力をつくる過程以外のものではなかった。第二次大戦後はアメリカの占領下急速にアメリカナイズされていったのである。即ち昭和二年四月一日、米軍沖繩本島に上陸、八月六日、広島に原子爆弾投下、同一四日ポツダム宣言受諾、同九月二日降伏文書に調印、これより先同八月三〇日連合国最高司令官マッカーサー元帥厚木に到着、日本における連合国の占領政策が開始され今日に至っている。

#### 一。イギリスの学校教育制度

日本はマニラ占領、大日本翼賛壮年団結成、第二一回総選挙（翼賛選挙）が行われていた一九四二年頃欧州では、独伊軍の戦線は暫く不利となり、連合軍が優位に立ち、四五年五月七日独軍、連合国への無条件降伏文書に署名、トルマン米大統領は日本に無条件降伏を勧告した。しかしこれよりさき、すでに望ましい戦後教育のプログラムが検討され始めている。四一年六月、教育庁から関係方面に秘密文書として内示された「グリーン・ブック」によって、その内容を知ることができる。この文

書は、離学年齢の引き上げ、初歩教育と中等教育との関係、中等教育の諸類形、定時制職業教育、成人教育、奨学制度、学校保健、教員養成、教員財政など一二項目にわたって、その改善計画を述べているが、秘密主義のためもある、いっばんに保守的・消極的という印象を与えた。

四三年七月、教育庁は白書「教育改造」によって、戦後のイギリスの教育改革指針を発表、旬日後さらに「中等学校の教育課程および試験」についてのノーウッド報告を発表、これによって政府の意図する教育改革の方向を明示した。「白書」は、その終末部分において、立法上の変更を必要とする事項として、

- (1) 保育学校の整備、
  - (2) 離学年齢の、さしあたり一五歳までの無条件引上げ、
  - (3) 一歳までの初等教育と、上級課程への進路をもつ中等教育を万人に保障する公教育制度の編成、
  - (4) 宗教教育の強調と財団法人立学校の改革、
  - (5) 一八歳までの定時制義務教育の導入、
  - (6) 技術教育と成人教育のための整備、
  - (7) 児童・青年のための保健施設の拡充、
  - (8) 義務教育年齢児を収容している独立学校、
  - (9) 地方教育行政制度の改善、
- を提案している。

中等教育制度について、「白書」は原則的に三課程組織を支持したが、ノーウッド報告書は、「学問それ自体に興味をもつ者」、「応用的な科学や技術の領域に関心と能力をもつ者」、「思想よりもむしろ具体的な事柄をよりたやすく処理する者」という三つのタイプの能力に応ずる三つのタイプの中等教育が必要であるとして、三課程組織の原則をいっそう積極的に確認した。この点について労働党の一部は強い不信を残したが、全体として「白書」は、教育界の多年の懸案の解決に光明を投じたものと

して好感をもって迎えられ、これを基礎として新しい教育法すなわち一九四四年法（バドラー法）が提案されることになる。バドラー法の実施にもなる中等教育の義務化は各地方教育当局に中等学校の整備を促した。その結果、通称3分方式と呼ばれる学校体系をつくり上げた。それは「文法学校」、「中等近代化学校」、「中等技術学校」からなる体系である。この学校体系は青年前期の教官を明らかにコース別に区別することになり、社会階層の固定や差別に通じるものであると批判されるようになった③。

四五年七月五日、戦争終結直前の総選挙で労働党は過半数を制し、チャーチル内閣総辞職、アトリーを首班とする労働党単独内閣が成立、戦後処理にあたることとなった。アトリー内閣は、産業の国有化と社会保障の確立を二大スローガンとして国政にあたったが、戦後財政の再建は至難であり、五一年秋からは保守党が政権を担当する。しかし、産業構造を変更しないままポンドの地位確保をめざした保守党の経済政策もまた、財政の好転をもたらさず、六四年秋からは労働党、七〇年夏からは保守党と、保守党の情勢下で、とりわけ中等教育の総合制化の可否を争点とする教育政策上の対立が続いている。スプートニク・ショック以後の激しい国際的教育競争が中等教育の改革を必至としているだけに、事態は複雑である。

六四年秋一〇月一五日、英国総選挙で労働党勝利（二議席差一三年ぶり）、同一七日、ウィルソンを首相とする労働党内閣が成立すると、政府は、綜合制学校の促進、パブリック・スクールの公教育化、大学入学定員の増加と授業料の廃止、教師教育、心身障害児教育の充実などに取り組むことを言明、これらの具体化が進み始める。パブリック・スクールについては六五年に委員会が設けられ、六八年に第一次報告（ニューサム第二報告）、七〇年に第二次報告（ドニンソン報告）が出された。しかし、パブリック・スクールの処遇に影響するという状況が解消されないまま

現在に至っている。

イギリスの教育における当面の課題としては、科学革命に対処するための中・高等教育の改革の問題がある。

一九五九年に公表された中央教育諮問委員会の後期中等教育改革検討案(「二五歳から一八歳まで」——クラウザー報告一)は、いわゆるスプートニク・ショックから生まれた人材開発政策に対応するものであり、六三年の前期中等教育改革検討案(「われらの未来の半分」——ニューサム第一報告一)と、高等教育委員会(ロビンズ委員会)の「高等教育」(ロビンズ報告)は、これをうけて、前者は一三歳から一六歳までの「平均以下の生徒」の教育を、後者は「最優秀の生徒」のための高等教育の将来計画を論じたものである。とくに大学進学者の急増現象と、科学改革への対応は、大学の拡張と新大学の建設を余儀なくさせただけでなく、大学の教育目的や教育内容、教育方法の再検討を迫っており、この問題にかかわるロビンズ報告(一九六三)は与野党双方から評価された④。しかしイギリスの階級的学校は消滅しなかった。かつてマルカスターが新しい時代の進歩的な教育機関として大衆性・公開性・機械均等性すべての人間に開かれている学校という意味をもつものとして礼賛した。パブリック・スクールはいまや保守主義と特権階級のための牙城として大衆のための学校体系の他は、その古い伝統を守ってゆずれない頑固な存在を続けている。大学入学者の大部分はこの特権グループによって占められている⑤。

## 二。フランスの教育制度

一九四五年七月三日は連合国がベルリン共同占領、同二六日ポツダム宣言発表、同一月二一日ド・ゴール臨時政府のもとでおこなわれた総選挙により成立した制憲議会では、共産党が第一党となったが産業国有化路線を恐れる保守勢力の反撃のため新憲法の制定に失敗、四六年六月

の総選挙で第一党となった人民共和派(MRP)のビドー政府(連立内閣)の第二次憲法草案が同年一〇月の国民投票によって可決、成立し、ここに第四共和国の発足が四六年憲法の前文には「国家は、教育、および教養、職業指導、および教養に対する児童と成人の機会均等を保障する。すべての段階について無償かつ世俗的な公教育を組織することは、国家の義務である」と述べられている。

一九四九年以降、経済の発展は順調になるが、海外植民地問題、とくにインドシナ戦争の敗北(一九五四)につづくアルジェリアの紛争(一九五四—五八)が命とりになって、第四共和政は終わる。

一九四五年一〇月、制憲議会(第一次)によって首班に指名されたド・ゴールの新臨時政府のもとで、教育改革研究委員会が発足した(一月)。委員長ポール・ランジュヴァン、委員二〇名のこの研究委員会は四七年六月に答申を提出している。この答申は序説においてフランス公教育のよって立つべき基本原理を明らかにしたのち、教育の構造と組織、教員の養成、監督指導と教育改良の機関、教育内容・方法、および評価、道徳・公民教育、社会教育などについて、改革のための具体案を示しており、フランスのみならず西欧諸国の戦後教育改革にも大きい刺激を与えたが、内政、外交の諸問題が錯綜していたため、実施に移されず、第五共和政下(一九五八年九月五日 第五共和制府成立)のベルトワン改革(一九五九)において、初めて部分的に実現することになる。

五〇年代には工業生産の急激な発展にともなう中・上級技術者の需要の上昇や、子どもの社会的昇進の可能性に期待する父母の進学要求などのため、中等教育人口は爆発的に増加した。第六級(中学一年)への進学は一九四九年の二八%から五九年の四七%に達しており、これはやがて高等教育人口に波及して、のちの大学騒乱の原因をつくることになる。政府の教育予算もこの間に約四倍にふくれあがった。

ド・ゴールの新憲法草案は国民投票で約八割の支持を受け、一九五八

年一〇月、第五共和国憲法として公布された。強大な権限を付与された任期七年の大統領の職権を活用してド・ゴールは対米従属外交を清算、フランスの国際的地位を強化することに成功したが、海外植民地との連帯は難渋し、フランス共同体を離れて独立する国が相次いだ。一九五九年九月一六日にはF・ドゴールがアルジェリア民族自決政策を発表、六年七月正式に独立する。また国内では国民生活がある程度犠牲にすることもやむをえないとするド・ゴールの方針が低所得者層の生活を圧迫したため、労働者階級のあいだに反ド・ゴール感情が育ち、六八年の五月危機に際して労働者を学生の側に立たせた。この危機は強力かつ巧妙な反共宣伝によっていったん乗り切ったものの、翌年四月二七日の国民投票にド・ゴールは敗れ、退陣する⑥。

ド・ゴール政権のもとで引きつづき文相の地位にとどまったベルトワンは翌五九年一月、「公教育の改革に関する大統領令」および「義務教育に関する布告令」を公布した。

一九六〇年に入ると、高等教育人口の急増による大学の大衆化傾向と、技術革新・高度経済成長社会への大学の対応を求める産業界の要求とが大学の改革を強く求め始めるが、学内の守旧派教授の抵抗にあつて抜本的な改革は進まず、部分的な改革は資本の要求へのあからさまな迎合に流れて大学における学習条件の劣悪さに不満をもつ学生、あるいはド・ゴール体制に批判的な労働者の反発を招いていた。しかし、ド・ゴールの独自外交の成果やEEC（欧州共同市場）を基礎とする高度経済成長に幻惑されて体制化した左翼政党は、こうした国内の状況に対して的確に対応することができなかつたため、アナキストや急進的な新左翼の反体制運動が、とりわけベトナム反戦運動が、学生たちを捉え、ついにはいわゆる「五月危機」（一九六八）を招来した。即ち同五月三日、ナンテール分校の処置に対しパリの学生が抗議行動開始、同一〇日学生と警官隊の乱闘、学生、労働者の大デモ・全国ゼネストに波及、同三〇日国会解

散、内閣改造、同六月二三日総選挙、結果はドゴール派勝利に期した。この危機が契機となって各地の大学で改革案が公表され、これをうけてフォール文相は自主性、参加、自由を原則とする高等教育基本法案を作成、国会の承認をえた（十一月二日公布）。

「高等教育基本法」は九章四六条から成り、現代社会における大学の位置と役割とを認識し、国民教育の一般的な改革の第一歩となりうるような大学の革新、しかも自治と参加とを二大原則とするような大学の革新をめざしている。

この法律にもとづき、七一年一月一日から新しい国立総合大学が充足、この高等教育の再編成を新しい出発点として、フランスの教育制度は再び全面的な再検討の時期を迎えたといつてよい⑦。しかし保守的な伝統の強いフランスにおいて、統一学校等がいかにも実現されるかは今後の課題と云われなければならない⑧。

### 三。ドイツの教育制度

一九四五年二月、ヤルタ会議が行われ、ドイツ降伏後の欧州についての戦後処理が英米仏ソ諸国により行われ、同七月二六日にはポツダム宣言発表、これより先同五月七日、ドイツは降伏、休戦協定に調印した⑨。その結果、首都ベルリンが四カ国の共同管理となり、ベルリンを含む東部地区がソビエト、西部地区が米、英、仏三カ国の占領管理下に置かれることとなった。そして東西両陣営の対立が深まるなかで、通貨改革、ベルリン封鎖などの応酬があつたのち、一九四九年九月にはドイツ連邦共和国(BRD)、一〇月にはドイツ民主共和国(DDR)がそれぞれ成立する。拮抗する両陣営の戦略体制、経済機構のなかくみこまれた東西両ドイツは、その社会体制の違いに照応するきわめて対照的な教育制度を發展させて今日に至っている。

ソビエト占領地区においては、各邦ごとの教育民主化活動を調整、統

合するための組織として一九四五年七月、国民教育中央管理庁（文部省の前身）が発足、四六年六月には、その後の教育改革の基本的な原則を明示した「ドイツ学校民主化法」が発効した。四六年四月に結成されたドイツ社会主義統一党（SED）——社会民主党と共産党との合同——がその具体化を指導する。「ドイツ学校民主化法」の目的とするところは、反ファシズム、反軍国主義であり、そのための学校制度の民主化であった。すべての子どもに共通の八年制基礎学校を創設すること、全日制四年課程の高等学校と定時制義務の四年課程職業学校を併置すること、職業学校から高等教育機関への進学の道を開くことなどがここでは求められている。

一九五二年七月の社会主義統一党中央委員会政治局の決定は「普通教育における科学教授のレベルの向上」を求め、社会主義経済の建設に奉仕する意欲と能力をもった青少年の育成の必要を強調しているが、五三年の東ベルリン暴動が示すように事態はきわめて複雑であったから、五四年から五五年にかけてはさしあたり労働者、農民の子弟の就学条件の向上をはかるための処置がとられるにとどまった。

一九五六年に始まる第二次五ヵ年計画は、技術革新の新局面に対応する教育改革とりわけ中等教育の改革を求めた。具体的には、一九五六年四月の閣議決定が明らかにしたように、一〇年制中間学校——四年の下級課程と六年の上級課程——の創設と、そこでの総合技術教育の実施の可能性を探ることであった。関係各方面での活発な討議ののち、一九五九年一二月の「社会主義的発展法」（正しくは「ドイツ民主共和国における学校制度の社会主義的発展についての法律」が制定される。

一九六三年七月の社会主義統一党第六回大会の決定は教育制度再検討の必要を示唆しており、この課題に応ずるべく政府は「統一的社会主义教育制度建設のための委員会」を設置し、この委員会が作成した基本草案についての国民的な討論を経て、一九六五年二月「統一的社会主义教

育制度に関する法律」が制定された<sup>⑩</sup>。第二次世界大戦後のドイツの教育制度が西ドイツにおいて夫々異なった教育形態をとっていることは周知の通りである。東ドイツはソ連型であり、西ドイツは比較的従来の学校形態を保持し、四年制の基礎学校に土台を置いており、東ドイツは従来の学校とは別な画一的なもので、基礎学校は八年生を採用している<sup>⑪</sup>。しかしソビエト社会主義共和国連邦は一九九一年末に解体した。国内政治は混沌としており、教育制度も各共和国単位で大きく変動するものと考えられる。本論においては旧ソ連について記述した。

一方ドイツ連邦共和国は一九四九年九月発足したが、敗戦直前の一九四五年一〇月、アメリカの対独教育使節団は伝統的な複線型教育制度を六年課程の基礎学校をもつ単線型教育制度へと改革するように提案したが、社会民主党（SPD）の勢力下にあったベルリン、ブレーメン、ハンブルクの三都市を除いて、この勧告は無視された。

共和国が発足するが、共和国を構成する一一の邦は、それぞれの文化主権を保有し、それぞれの教育的伝統に即して教育改革にとりくむこととなった<sup>⑫</sup>。そこにはそれなりの長所もあったが、制度的不統一にもとづく調整の必要は大きく、すでに四八年から各邦の文部大臣による常設会議（文相会議）が設置されていた。しかし、この文相会議も学校制度の根本的な改革にはきわめて消極的であった。それは東西両陣営の対立を反映して、ドイツ各邦における保守勢力の維持が望まれていたためであり、アメリカもまた教育使節団の理想主義を現実政治のなかにもちこむことはしなかったからである。東独における統一学校制度の強行に対する危惧や批判が人々をいっそう慎重にしたという事情もそこに介在したと思われる。文相会議がなしえたことは各邦間において学期、休暇、中間学校およびギムナジウムの組織、試験制度などに関する統一をもたらしするための協定、いわゆるデュッセルドルフ協定（「学校制度の領域における統一化のための連邦共和国諸邦間協定」一九五五）の締結（この協

定は首相会議によってなされたものである)を準備したことくらいである。むしろこの協定は現状の微調整にとどまった。かつて筆者も大学卒業生をドイツの大学に入学させた経験によると、教授の個人的色彩が強いものと解している。又戦後西ドイツの学制改革案として第二にあげるべきは「ブレーメン・プラン」といわれるものがある。正式には「ドイツ学校制度の再組織案」と云われる。これは後に述べるラーメン・プランよりも進歩的性格が強く、国民のすべてに適性に応じた中等学校進学を平等の機会によって与えること、さらに従前より大学進学の機会を拡大しようとしたことである<sup>13)</sup>。

所で戦後教育制度改革論として注目されるのは、一九五九年のラーメン・プランがある。これは正式には「普通公立学校制度の改革と統一のための概則」と云われているものである。このラーメン・プランは、四年課程の基礎学校に接続して二年間の進路指導期間を置き、その上に三種類の高等学校——基幹学校(三年課程)、実科学校(五年課程)、ギムナジウム(七年課程)——を相互移行の可能性を残して並立させるという構想であるが、そのほかに基礎学校に直接に接続する九年課程の<sup>シュトゥーデンツェン・ユニヴェルシタート</sup>学校を設けるなど現状妥協的性格を残している。

大学の改革についても、研究教育体制の確立やそのための財政的基盤の獲得など、すべて連邦レベルで対処しなければならぬ性質の問題であるが、一九六六年以降、急激に激化した学生運動は、空洞化した大学自治や学問研究の自由を批判して、大学とくに正教授層とはげしく対立したため、大学問題に関する連邦権限の拡大はいちじるしく遅れた。しかし一九六八年を頂点として学生運動は鎮静し、他方大学自治における正教授の独裁体制も否定されてゆくなかで、基本法の改正による大学、学術領域での連邦権限の拡大(一九六九・五・一二)とこれをうけて「大学建設促進法」の制定(一九六九・九・一)、連邦・各邦教育計画策定委員会<sup>14)</sup>の発足についての行政協定の締結(一九七〇・六・二五)などがおこなわれている<sup>14)</sup>。

#### 四. アメリカ合衆国の教育

##### (一) アメリカ合衆国教育の概要

第二次世界大戦後の科学技術のめざましい進歩・発達は、アメリカの教育界にも多大な影響を及ぼした。特に一九五七年一月にソビエトが世界に先駆けてスプートニクの打上げに成功したことは、アメリカ社規を震撼させ、学校教育の再検討を促した<sup>15)</sup>。

一方戦争終結後までもなくアメリカは対ソ封じこめ政策をとり、トルーマン・ドクトリン、マーシャル・プラン、汎米同盟、NATO体制、などによって反共自由主義諸国の結束を固めた。しかし中国は共産党の支配下におかれ(一九四九)、つづいて朝鮮戦争(一九五〇—五三)が勃発する。共産主義に対する異常な恐怖から、マッカーラン国内治安法が制定され(一九五〇)、つづいてマッカーシズムの嵐(一九五〇—五四)が吹き荒れたのは、このような国際情勢と深くかかわっている。五六年のスエズ動乱やハンガリー事件は平和共存への道のけわしさを示したが、世界の趨勢はもはや動かしがたいものであった。五五年にはAFLとCIOの合併が実現して国内の労働運動も一本化している。

一九六〇年大統領となったケネディはキューバの危機を回避し(一九六二)、部分的核実験停止条約に調印して(一九六三)国際的信頼を得たが、国内的にはニュー・フロンティアの理想を具体化できず、とくに公民権問題では南部の反発を招き、ついに暗殺(一九六三)の悲運にあう。後任ジョンソンは公民権法(一九六四)、貧困対策法(一九六四)、などを成立させ、教育や福祉についても連邦援助を強化して「富をいかに用いるか」を問う「偉大な社会」への方向を示唆した。

六四年から六八年にかけてブラック・パワーとステューデント・パワーに悩まされたアメリカ国民は六八年の選挙で「法の秩序」を説く共和党のニクソンを大統領に選んだ。六九年七月、アポロ一一号の月面着陸



成功によって対ソ優位の自信をとり戻した人々は、中国の国連出席（一九七二）やニクソン訪中（一九七二）、さらにベトナム和平協定の調印（一九七三）を比較的冷静にうけとめて、新しい世界秩序のなかでアメリカの果たすべき役割を考え始めたように思われる。

米ソ間の冷戦状態へのもっとも直接的な影響は、思想統制の強化であった。すでに四六、七年頃から非米活動委員会の動きと呼応するのかわりに教員に対する忠誠誓約立法の要求が各州において目立ち始め、四九年にはカリフォルニア大学理事会が教職員に「特別非共産主義者誓約」への署名を求め、これを拒否した一五〇名の教員を翌年大学から追放している。五〇年代前半には、ニューヨーク州のファインバーク法をはじめ「赤」攻撃が極点に達するがこれに対する抵抗もまた強まり、教員組合やアメリカ教育連盟（旧進歩主義教育協会）は、粘り強い法廷闘争を展開したり、週刊誌「ネーション」に論陣を張ったりして教育の自由を擁護した。改造主義を唱えたプラメルドはその代表的存在とみなされている。

スプートニク・ショック（一九五七年一〇月）以後のアメリカは、なりふりかまわず少教精鋭のための教育投資に熱中した。五八年二月のN E A大会は「学問研究に向く」「上位二五％」のハイ・スクール生のための教育計画の必要を指摘、つづいて「国防衛教育法」（国防教育法、一九五八）が連邦政府によって制定された。この法律には初等段階から大学院段階までの教育計画が含まれている。支出される連邦支出金も多額であり、州の教育計画に対する連邦の積極的な振興策からみても画期的なもので、「国防上の必要をみたすのに十分な質と量の人材を確保するため」忠誠誓約を条件として「自然科学、数学、工学、または近代外国語」にすぐれた学生および教職志願の学生に対する奨学金貸与制度をはじめ、理数系教育、外国語教育、技術者教育の充実、とりわけ適性発見のためのテストやガイダンス制度の強化を求めた<sup>⑩</sup>。またすでに五七年以

来カーネギー財団の援助をうけて始められていた高校教育に関する調査研究の結果にもとづく、いわゆる「コナント報告」（一九五九）は「上位一五・二〇％」の「学問に向く生徒」のための知的教育の充実と、大多数の生徒に対する平易な職業・技術教育への行き届いた進路指導の必要を勧告、これがやがて中・高校のコース別カリキュラム作成に強い影響力をもつことになる。とりわけPSSC物理の系譜を引く生物学、科学、数学などのカリキュラム研究が活発となり、その共同討議（ウッズホール会議、一九五九）の結果はブルーナーの「教育の過程」（一九六〇）にまとめられて評判となった。又アメリカの教員養成は最初アカデミーで行われていたが、それが師範学校で行われるようになったのは一九世紀の二〇年代以後である。アメリカ最初の師範学校はホールによって一八二三年に設置された。一九世紀に入ると師範学校は概して中等教育程度のものであったが、現在ではティチャーズ・カレッジ、リベラル・アーツ・カレッジ、大学の教育学部などで教員を養成している州が多くなっている<sup>⑪</sup>。

大学における研究開発体制の強化が急がれたことはいうまでもない。しかもこの場合軍事科学に傾斜した研究開発の援助は、研究施設の充実した特定大学（アイビー・リーグの諸大学や有名州立大学）の特定部門に集中して与えられたため、大学間や研究領域相互間の較差をいっそう際立たせることになったということも注意しておきたい。六四年の米会議の調査によれば、主要一〇大学で援助総額の三八％を占めたといわれる。

ケネディ、ジョンソンら民主党大統領のもとにおいてこの能力主義的選別的教育体制は基本的には継承されたといつてよい。しかしながら「地域再開発法」（一九六一）や、「人材開発訓練法」（一九六二）による職業教育への連邦援助、職業教育法の改正（一九六四）にもとづく青少年対策事業（職業部隊計画、作業訓練計画）、地域社会貧困対策事業、成人基

礎教育事業などが、陽の当たらぬ人々を教育によって自立させる方針のもとで進められたこと、さらに六五年には、貧困家庭の子女への教育援助を主目的とする「初等・中等教育法」、およびやはり貧困学生への就学援助や、貧困地域への教員の派出（国家教育部隊）なども含む「高等教育法」（一九六五）が制定され、連邦援助のいっそうの拡大が実現したことなど、これら一連の経過をみると、教育の大衆化の徹底や較差の是正に相当の努力が払われたことがわかる。科学技術方面のエリート育成をもっぱら眼目としていた「国防教育法」（一九五八）や「高等教育施設法」（一九六三）も、前者は六四年の改正において、後者は「高等教育法」によって、それぞれの援助対象を拡大している。

とはいえ、エリート本位の教育体制が民主党政権下で若干の是正をみたのは、公民権運動や学生運動による選別教育への強い対抗がおこなわれた、という事実を抜きにしては考えられない。黒白隔離教育撤廃運動の火ぶたは、すでに終戦直後から切られていた。一九四六年、オクラホマ大学、テキサス大学への黒人学生の入学許可闘争を連邦最高裁は支持していた。ついで初等、中等段階でもカンザス州（一九四九）を始め各州の隔離政策反対運動が活発化し、五二年には連邦最高裁へ上告、五四五年五月、ついに、公立校での黒白隔離教育は違憲という判決を勝ちとった。しかし、その現実化は難渋をきわめ、五七年のアーカンソー州リトルロック中央高校事件に際しては、州兵と連邦軍が出動し、その解決は五九年まで持ちこされたほどである。

また六九年からは、やはりカーネギー教育振興協会が開発した。教育の国勢調査ともいうべき国民学力テストが実施されている。これが学生の評判を正しくうけとめたうえでのものであるかどうかはきわめて疑わしい。しかし、少なくともシルバーマンの「教室の危機」（一九七〇）には進歩主義教育再評価の姿勢が認められることに注目しておきたい<sup>⑮</sup>。尚アメリカに於いては学校制度の改革案は種々であるが、前米教育協会

の調査結果の明らかになった新しい制度としては5-3-4制があげられる。この二つの制度はいずれも現在の6-3-3制に対する批判から考えられた制度である。学校制度は時代の変化とともにたえず変容しつつある<sup>⑯</sup>。

## (二) アメリカに於ける非伝統型教育と日本の現状<sup>⑰</sup>

### (1) 高等教育の現状

一九八九年におけるわが国の4年制大学、短期大学の在学者数は、約二五〇万名（文部省編 平成三年度教育白書）である。ところが、米国のそれは一二〇〇万名をはるかに超える水準である。日本の人口が、米国の約半分であることからすれば、この数字は低い。

もし、わが国において、高等教育を受けようとすれば、若い時代の一定期間を労働と生産に従事することなく、教室の中で過ごすことが義務づけられている。もしこの機会を逃した場合、「取り戻す」機会は少ない。予測される反論は、わが国の高等教育が、次第にその「門」を広げつつあるということであろう。たとえば、一九八九年五月現在のわが国の大学通信教育の在学学生数は、二万六〇七六名と報告されている。また、一九八三年五月に設置され、一九八五年から学生受け入れを開始した放送大学には、一九八九年五月段階で二万六〇〇〇名が在学しており、一九八九年四月には、最初の卒業生五四四名が送りだされている（文部省編【我が国の文教施策】）。

これらの数字は、むしろわが国の教育制度の狭小さを示し、その貧困さを暴露するだけである。放送大学の五四四名の卒業生が生みだされるためには、当初登録し、脱落した学生の数と、その原因を調査する必要がある。わが国の通信教育においてはなおさらである。これらは、わが国の高等教育に関する政策が非常に偏頗なものであり、高齢化社会のみな

らず国際化の時代にさえ対応していないことを示しているのである。

もちろん、高等教育の門戸を開放する努力は、それなりに継続されてきた。たとえば、一九八九年五月時点で社会人入学制度による大学入学者は一一四三名に達しており、筑波大学の夜間大学院には、一一〇〇名の応募者が志願するほどであった。しかし、残念なことに、夜間大学院の定員は、五〇名であったため、一〇五〇名は、登録もれとなってしまった。もし、生涯教育の文脈の中で大学院教育を希望するものを一〇〇とした場合、筑波大学において達成されたのは、四・五%でしかない。

われわれは、残念ながら、はたしてどのくらいの人々が、生涯教育としての高等教育を希望しているのかを把握していない。そして、これらの要求を満たすだけの政策は、現在のところ、どこにも存在していない。そのため、教育は、ひろく国民のためというよりは、一部の限られた人々のために利用される結果となっている(The Almanac of Higher Education 1989-90, Chicago: The University of Chicago Press, 1989)

たとえば、一九八九年における米国の博士号取得者は三万四二〇名である。

又高等教育を高等学校卒業の教育と定義し、しかも、公式に承認された団体による資格認定を受けた教育機関によって提供される教育、研究、公共サービスおよびその他の学習の機会から成るとするものとして、わが国の場合をみてみよう。わが国の大学通信教育は、一九九〇年現在、約一二万人が学んでいるとされている(文部省「学校基本調査」速報値)。このうち七五%以上は二三歳以上の学生である。通学方式の大学における学生の年齢別の統計は存在しない。意味がないからである。すなわち、二三歳以上の学生は統計に表れないほどの数でしかないのである。その証拠をあげるなら、「我が国の文教施策」(平成三年版)では、「教育指標

### 放送大学在学者の職業

会社員・銀行員	31%
無職	25%
公務員	14%
個人・自由業	5%
その他	24%

出所：放送大学学園要覧

### 大学院生の日米比較

国名	大学院学生数	全人口	人口千人当たり大学院学生数
米 国 (1985)	1,650,381人	239,283千人	6.9人
日 本 (1987)	78,914	122,264	0.6

参考：文部省「教育指標の国際比較」(昭和62年版)

の国際比較」をもとに、海外の高等教育機関における二五歳以上の学生の比率を示すグラフを掲載しているのが、米国の二五歳以上の学生は四二%も存在しているのに、わが国の数字は掲載されていないのである。これについて「我が国の文教施策」は、「我が国では、大学入学者のうち九七・九八%が高等学校卒業後三年までに入学しているなど学生は若い年齢層に集中しているが」と解説している。

すなわち、成人の既存の大学ではなかなか学習できないのである。わが国の大学生数二一三万三三二七人というのは、その大半が一定の年齢層によって占められているわけである。そして、教育関係予算の大半は、特定の年齢層に対してだけ支出されているのである。これでは「教育の機会均等」が空文化しているといえる。

わが国の文教施策のうち数多くの問題の致命的なひとつは、成人層にある学習意欲を吸収する制度がないことである。一体「社会人入学」が役に立つであろうか。この制度の欠点は、問題を単に入学選考段階での解決にとどめ、それをもって成人教育の大きな問題を隠蔽していることである。そして、成人教育については、「生涯教育」によって間にあわせようとしているものである。もしそうでないとすれば、生涯教育のプログラムを大学教育と連結し、単位相互制度などをつくってみることである。あるいは、現在の教育制度の中に、パートタイム制度をつくり、さらには非通学学生の制度をつくることである。

いずれにしても生涯教育は広告宣伝は盛大であるが、大学、大学院教育から孤立し、袋小路に這入っていることである。

### (2) 「学校式教育」の限界

社会人入学制度の現時点での目的は、入学時点において、社会人のもっているハンディを緩和することである。すなわち、わが国の受験競争の苛烈さから、社会人を救出しようとするものでありね入り口での解決を

めざしている。従って、入学試験は、英語、作文、面接などである。そして、現実には新卒者と同様の教育が行われる。これでは、年齢や経験を積み積むほど大きな忍耐が必要である。何のための忍耐であろうか。単位取得、卒業資格のための忍耐である。このような忍耐と、学生のもつ研究能力、あるいはまた、社会的有用性は同等であろうか。このような忍耐をもつ学生をわが国の企業は、有用な人材と評価するであろうか。「社会人入学」という概念自体がそもそも矛盾しているように見える。現状における「社会人入学制度」は、これらの本質的問題を何ら解決していないばかりか、「学生化」による教育を一步も脱していないのである。これでは生涯教育としての「高等教育」は実現できないばかりでなく、社会的にも不利益である。人は、その能力に応じて等しく教育を受ける権利があるものと解すべきである。

### (3) 教育の制度的保証

人は、なぜ学ぶのであろうか。一九八八年の総理府の調査によれば、生涯学習の目的として最も多いのは「知識・教養を高め趣味を豊かにするため」である(文部省編『我が国の文教施策』)。しかし、このような生涯学習に対しては現在のところ学習成果に対する評価の制度が確立されていない。

学ぶ過程に最大の喜びを求めている人々にとっては、そのような制度は必要ではないかも知れない。しかし、一方では学習の成果に対する一定の客観的評価と資格の付与が求められているのではないだろうか。しかも、現在のわが国の教育の体系と互換性をもたせたかたちでの制度を必要としているのではないであろうか。このような制度は客観的なものであるべきであり、学習の分野に限定される必要はない。

どのような理由であるかわからないが、わが国の教育は、実務教育や、社会教育とは区別されて、ひとつの孤立したシステムによって維持され

高等教育機関における25歳以上の学生の比率

国名	アメリカ	イギリス	西ドイツ	日本
25歳以上	42.0%	34.0%	50.0%	2.0%
24歳以下	58.0%	66.0%	50.0%	98.0%

(フランスのみ26歳以上、25歳以下)

生涯学習の目的

・知識・教養を高め、趣味を豊かにするため	65.9%
・他の人と親睦を深めたり、友人を得るため	48.6
・自由時間を有効に活用したり、老後の人生を有意義にするため	46.2
・健康・体力づくりのため	40.4
・時代の進歩に遅れないよう、世の中のことを知るため	36.8
・家庭・日常生活や地域をよりよくするため	26.4
・その他	0.4
・特に理由はない・わからない	1.1

参考：総理府「生涯学習に関する世論調査」(昭和46年)

てきた。それは、ある時には、「象牙の塔」とさえ呼ばれた。わが国の教育が、このような在り方を継続する限り、生涯教育社会などというのは到来しないであろうし、民衆の知識と知恵を結集した生きいきとした社会を作りあげることも困難であろう。その結果、「学問の府」は、変貌する社会から離れた架空の現実を追い、限りなく時代から遁走する存在となるのである。これでは個人の無駄ばかりでなく、社会的にも不利益のそしりをまぬかれない。

(4) 非伝統型教育の意義—時間や空間の限定を受けない教育

さて、以上のような問題点を解決するためのひとつの方法として「非伝統型」教育(ノン・トラディショナル・エデュケーション)を提唱することが本稿の目的である。一体、「非伝統型」教育とは何であろうか。アメリカではつとに提唱されている所であるが、日本では殆ど耳にしたことがないのである。

「非伝統型」教育については、一九七二年にR. T. ハートネットが「時間や空間の制限を受けない学習経験」として定義している。

すなわちこれは時間や空間における一定の拘束によって成立する「学式教育」と対立する概念となっている。これは教育の方法上の特徴として、既往の履歴に対する単位認定の遠距離教育、学外学位などが含まれることが明らかにされている(D. D. Campbell, The New Majority: Adults Learners in the University of Alberta Press, 1984)。

【国際生涯教育事典】(Peter Jarvis, An International Dictionary of Adult and Continuing Education, London: Routledge, 1990)

「非伝統型教育」を「一九七〇年代初頭に、非伝統型教育研究部会によって検討された学外学位、単位互換、経験学習や教育のその他の側面に関する米国の用語」であるとしている。

すなわち、「非伝統型教育」というのは、単に、「学校式教育」に対立する概念として一般的に用いられる言葉ではなく、米国における、次のような特定の性格をもつ高等教育の在り方を示す「専門用語」なのである。

#### ① 経験学習 (Experiential Learning)

大学以外における社会経験や学習に基づいて単位を認定することをいう。全米教育協議会の調査によると米国の大学の九七％は、大学以外で取得した学習の単位を受け入れることを認めているとされている。わが国においては、大学間の単位互換さえ、ようやく導入されたのが一九八二年の大学設置基準の一部改正時であった。それであっても、一九八七年時点で、単位互換制度を実施している大学は一一六大学(四九〇大学のうちの二四％)にしかすぎない。

#### ② 学外学位

教室授業を前提としないで取得される単位であり、一九七六年に、全米教育協議会による調査報告が行われている。

#### ③ 履歴開発

高等教育の水準に到達するとみなされる過去の学習経験や業績を単位として認定する。

#### ④ 契約学習

学習内容については、指導を行う側と学習者の間での合意に基づいて個別に行われる。

#### ⑤ 遠距離学習

非伝統型教育の手段として用いられるのは、いわゆる通信などの手段による遠距離学習の方式である。

しかし、このような非伝統的教育が、その本来の目的を見失った人々によって悪用され、教育の質が改めて問われているというのが現状である<sup>21)</sup>。

#### (5) 日本国教育

すでに、わが国では、非伝統型教育等想像もできないということを指摘したので、次にいくつかの私見を述べてみよう。

#### ① グランドのために大学の立地が制限される

例えば関東の場合、大学が都心を離れて近郊へ移転する例が多くみられる。新設の場合は、もちろん、埼玉、茨城、千葉、神奈川県、山梨等となっている。それにもかかわらず、「東京大学」「西東京大学」という名称が用いられている場合がある。

都市機能の集中を防ぐために大学を含む諸機関を分散することには筆者は大賛成である。そのためには関連する機能を複合させて移転させることが重要である。移転の主要な理由は、空間的なものである。その理由の一部を構成するのはグランドである。一体体育の授業なしの高等教育というのは成立しないのであろうか。地域の企業や住民、その他の社会的機能の中に位置づけられてこそ高等教育はその役割を果たせるのではないか。

#### ② 図書館を地域への開放

一体、社会人が読むのはせいぜい流行小説か著名人のエッセイ程度等とは誰が決めたのであろうか。あるいは、学術書は大学が占有すべきものとは誰が決めたのであろうか。社会人が歴史や文学を学ぶために学術書を利用してはいけないのであろうか。大学はもともと国民の税金に基づく補助金を受けているのであるから、それらの施設を国民に開放するのは当然であらう。

## ③専門学校の高等教育の中への位置づけ

高等教育というよりは、むしろ米国風に中等後教育とするのが適切であるかもしれない。中学校以降については、すでに高等専修学校の中で大入学資格を付与される学校が増加しつつある。また、高等学校の通信教育を併用することによって、高等専修学校卒業時に高卒資格を取得したり、専門学校で短期大学の通信教育を併用することによって専門学校卒業と同時に短大卒業資格を取得する例も多くみられるようになった。これらの後者は、行政側の関与によるのではなく、むしろ現場の需要と知恵によるものである。

すなわち、わが国の教育も実態はこのように複線化、複々線化が進行しているのである。私の提案は、これを公然化し法令によって保証すべしというものである。そのためには、専門学校の教育水準を格段に向上させなければならないし、教員も必要とされる。もっとも、実態は大学をはるかに越える水準の教育を実現している専門学校も存在していることを無視してはいけない。私の意見は、様々な職業的な知恵や技能を養成する学校を中等後教育の中に明確に位置づけること、すなわち地位を確立させよということである。具体的には、補助金の格差是正もあるし、大学との単位互換等も当然解決する必要がある。

## (6) 変化する日本の教育制度

われわれが、生涯教育と非伝統型教育をめぐる議論を展開している間にも、我が国の教育制度は今や急激に変化されつつあることは事実である。例えば、【官報】(号外第七五号 一九九一年六月三日号)は、大学設置基準の一部を改正する省令(文部省令第二四号)や大学院設置基準の一部を改正する省令(同二五)、大学通信教育設置基準の一部を改正する省令(同二六)、さらに、学位規則の一部を改正する省令(同二七)、等を発表している。

これらの動きは、一九八七年に設置された大学審議会の審議経過と呼応するものである。大学審議会は、一九八八年には「大学院制度の弾力化について」という答申を行い、一九九一年二月は、「大学教育の改善について」、「学位制度の見直しおよび大学院の評価について」、「学位授与機関の創設について」、「短期大学教育の改善について」、「高等専門学校教育の改善について」等の答申を行っている。我が国の高等教育が次第に開放される方向をたどりつつあることは事実である。しかし、学校歴の問題をはじめ、一朝一夕に解決されるものとは思われない。

## 五。ソビエト連邦の教育

第二次大戦後、二回にわたる五カ年計画で、ソビエトはようやく戦争の被害を回復することができた、家庭生活の意義を積極的に認めたり、ギリシャ正教との妥協をはかる方針なども定着して、社会生活に安定度も加わった、第五次五カ年計画の成功によって七年学制が全国に普及し(一九五一)、多くの都市ではその一〇年制学校(初・中・普通教育)への移行も進んだ、この間、第一九回党大会(一九五二)では「ソ連邦における社会主義的経済的諸問題」(スターリン)の指示に従って、総合技術教育の復権の道がこうして開かれた。

五三年三月、スターリンが死に、五六年の第二〇党大会では、激しいスターリン批判が展開されたが、この大会では平和共存路線を認識しつつ、第六次五カ年計画が発表され、総合技術教育を導入した一〇年制学校の全国的な実現が約束された。その際、過去における教育と生活との明らかな断絶や、生徒の実践活動への準備不足が、重大な欠陥として指摘されていることは注目に値する。五六年一二月、「ソビエト教育学」誌上に、「子どもの教育と発達との相互関係について」と題するコステュークの論文が、提案論文として掲載され、いっばんの支持をうけた。これ以後、「発達」についての科学的な研究の必要が強調されるようになり、

「児童学批判」(一九三六)以来ソビエト教育界にはびこっていた形而上学的な教育万能論は影をひそめた。五八年三月のザンコフの論文「教育と発達の問題について」が以上の経過を総括する。

こうして五八年一月、党中央委は、新七ヵ年計画案を決定するとともに、ソビエト閣僚会議との共同テーゼ「学校と生活との結びつきの強化と、国民教育制度のいっそうの発展について」を採択、翌月、ソビエト最高会議は同名の法律を可決した。いうまでもなく三一年決定以来の教育方針は、ここに明らかに転換ないし修正されたのである。

一九六一年の第二回党大会は、中・ソの対立を顕在化させ、国際政治の多極化に道を開いたが、ソビエト国内では六四年までフルシチョフ体制が存続し、米ソの平和共存関係も安定した。このような状況下で、社会主義的教育理想も次第に具体化される。この大会で採択された党綱領のうち、「イデオロギー、教育、科学および文化の領域における党の課題」は、「社会主義体制の勝利ののちにおいても、人間の意識および行為のうちには、社会の前進を阻む資本主義の残滓がなお残っている」として、新しい社会主義的人間像を示しており、やがてこれにもとづいて「生徒規則」(一九七二)が制定された。

また、学習権の制度的保障については、「就学前教育施設のいっそうの発展、学齢前児童の保育および医療サービスの改善に関する措置について」(五九年五月、党中央委、閣僚会議決定)のものとづいて、学童保育制学校の組織化(一九六〇)がおこなわれた。そしてさらに、「中等普通教育学校の仕事のいっそうの改善に関する措置について」(六六年一月、党中央委、閣僚会議決定)にもとづいて、「中等普通教育学校規程」(一九七〇)が制定された。中等普通教育学校とは一〇年制(初中等前期)学校のことである。

そのほか高等教育については、「高等教育施設規程」(一九六九)が、職業技術教育については、「職業技術教育のいっそうの改善」に関する党

中央委員会および閣僚会議の決定(一九七二)が、それぞれの大綱を示している。そして、これらを包括的に法制化したのが「ソ連邦および連邦構成共和国の国民教育に関する立法の基礎」いわゆる「国民教育基本法」(一九七三)であり、七三年七月、ソビエト最高会議で採択され、翌七四年一月から施行された<sup>2)</sup>。

初等学校 一―一―四学年

前期中等学校 一―五―九学年

後期中等普通教育学校

および職業学校 一―一〇年―一―一学年の普通教育学校、中等職業技術学校、中等専門学校。

中等普通教育学校は一一年制となる。就学年齢は、一年早められ六歳となる。

これらは、現在大多数の児童を受け入れている就学前児童教育システムの発達、幼稚園や学校における授業経験によって可能となった。六歳入学への移行は、教場の補充整備、教員スタッフの養成を待ち、また親の希望、児童の発達水準、地域的条件を考慮した上で、一九八六年より何年かけて徐々に実施される。第一段階においては、一定数の児童が七歳入学となり、六歳児の指導は、学校と同様、幼稚園年長グループにおいても同一カリキュラムで行われる。

初等学校(一―四学年)における学習期間は一年増える。これにより児童はより基礎的な学習、読み、書き、計算や初歩的労働の技術を身につけることが可能となり、同じ生徒の負担を軽減し、つぎの段階の基礎知識の理解を容易にすることが可能となる。

前期中等教育学校(五―九学年)は、現在同様五年間で基礎知識を習得させる。九学年終了により、生徒は通常一五歳で、前期中学校等教育を修了する。青少年の普通労働教育の課題が基本的に解決される。職業指導の諸措置と関連させて、将来の職業選択を容易にするための諸条件



が整備されている。九年制学校は、中等普通教育と種々の職業訓練を受けるための基礎である。

後期中等学校と職業学校は、普通教育学校の一〇、一一学年、職業技術学校、中等専門学校を含む。それは青年の一般中等教育、労働訓練、職業訓練を実施する。

九学年卒業者が進むコースの相互関係は、国民経済の需要によって、また生徒の興味や才能、親の希望、学校の教育評議会の勧告等を考慮した上で定められる。九学年を卒業して中等職業技術学校に進む者の数と割合は、将来約二倍に増える。この際それぞれの地方、町村の特殊性が考慮されなくてはならない。

八―九学年の生徒には、彼らの志望に応じて物理・数学系、化学・生物学、社会・人文系の各教科を選択授業とすることによってより深く学ぶ可能性が与えられる。一〇―一一年の労働教育は、生産部門、非生産部門に必要とされる多くの職業の習得と結びつけて行われる。

後期中等普通教育学校を卒業した者は、より高度の専門技能を習得したり、より難しい職業に就くために、中等職業技術学校の一年間コース、二年・三年制の中等専門学校、大学などに入る。彼らの一部分は一年制中等学校で習得した労働教育に応じて、国民経済部門で働く。青年の希望、親や労働界の意見を考慮し、いくつかの職業の年齢制限引き下げについての問題を解決する。

このようにして、一、二回の五か年計画期間中に、一般職業教育が青年の普通中等教育に補足される。若い人々全員が、就職するまでに職を身につける可能性が与えられる。このことは将来的には、普通教育学校と職業学校の接近・統一につながる。これは単一労働総合技術学校についてのレーニンの思想をさらに発展させ現実化することでもある。

現在存在するさまざまなタイプの職業技術教育施設は改組されて、入学者の教育水準に応じ、職業別にまた学習の形態と年限別に科の分れた

「中等職業技術学校」に一本化される。九学年修了者は通常三年間中等職業技術学校に学び、職業を身につけながら後期中等普通教育を完了する。一一学年修了者をもっと高度の技能や難しい職を身につけるためには、一年以内の修業期間で中等職業技術学校の必要な科に入る。中等職業技術学校は、国民経済のそれぞれの部門のために技能労働者を養成することを専門とし、それは、生産合同、企業、建設所や諸組織と提携して、また農村部においては、農工業連合体、ソフトホーズ、コルホーズ、経営体間企業と提携して作られる。提携企業と職業技術学校の相互関係は、ソ連関係会議の制定する条例によって調整される。

中等専門学校（テクノikum、教育専門学校、医療専門学校、その他）も青年の養成に重要な役割を担っている。それらは、生産、教育、保険、文化、サービス分野の下級部門における熟練専門家や組織者を養成し、国民経済のあらゆる専門家の隊列を補充し、同時に一般中等教育問題の解決にも寄与する。今後も国民経済が必要としている中等専門教育を受けた専門家の養成の質を高めることが不可欠である。

最近、後期中等教育を受けてテクノikumで学ぶ青年が増加した。これらの教育機関の定員補充源として、前期中等教育学校も保持していくのが望ましい。修業年限の短縮された中等専門学校の卒業生の中から高等教育を受けた専門家を養成する経験を発展させなくてはならない。

中等教育を受けずに働いている青年のためには、夜間学校（交替制の）と通信教育学校を残し、そこでは、生産から離れることなく普通中等教育を受ける。これらの学校活動の内容、組織面での重大な欠点を排除し、学習養育課程の質を向上させ、生徒の定員設定をきちんと計画する。

普通教育学校、職業学校における活動を改善し、これらの卒業生たちが高等教育機関に進学する際の条件を同じくすることにより、高等教育を受けた専門家の養成活動をさらに改善する新たな可能性がひらける。

大学生を生み出す社会的基盤が拡大し、高等教育を受ける青年の責任感

と自覚が高まるだろう。高等教育機関入学の新たな選考規則を検討する。この際、大学入試において学校での平均点を考慮するという規定は廃止される<sup>23)</sup>。

#### 六. 中国の学制

中国の学制については開放前と開放後とは多くの点で異なっている。一九六〇年代後半における文化大革命のときは、在籍は多くとも学生は学校になく、農村に働きに行っていることが常であって、とても統一したことを書きしるすことは出来なかったと思う。

ところが文化大革命を終り、日本、その他の国に大量の留学生が学び、また多くの技術の研修が始まると世界の学制と違う方式をとることは出来なくなり、最近漸くかたまつたと見ることが出来る。

そこでそれらを考えると共に訪問の時のディスカッション、又は学校のパンフレット等を参考にしながらまとめてみると以下の様に要約することが出来る<sup>24)</sup><sup>25)</sup>。

##### (1) 初等教育(現在六年制が全国で実現)

日本の小学から中学に相当する学制は、中国では六・三制、五・三制、九年一貫制などが併存している。現在、定着を図っている義務教育は九年であり、六・三制、五・四制等がある。九八〇年代末の時点では、小学は、満六歳入学による六年制へ移行段階にあるものの、一部の農村や辺境地区の大部分は、満七歳入学による五・三制の八年であった。一九八八年の小学校の就学率97.5%で、中学校への進学率71.5%、中学から後期中等教育機関へ40.2%、全日制普通高校から高等教育機関へは27.2%である。又少数民族のためには、各民族語で教育を行っている<sup>26)</sup>。

では、これ以前はどのようなようであったのか。七一年初頭の報道によると、山西省昔陽県では五年制の小学が全県に普及し、各地で七年制の教育がいきわたるようになったという。七三年には、全国の一四の省・自治区で小学五年制・中学二年制・高校二年制の九年制を実施、七の省・市・自治区で五・三・二または六・四の十年制を実施、九の省・自治区では都市部で十年制を、農村では九年制を試みていた。七八年に公表された「全国十年制小中学校授業計画試行草案」は、小学校五年制・中学三年制・高校二年制の十年制を提示し、始業は秋とした。入学年齢は、満六歳半または満六歳をしいに実現するとした。しかしこれらは、条件が良く整備された学校に適用されるものであった。

小学から高校までを一二年とする動きは、七九年半ごろにはじまる。八〇年秋には北京市で、小学を除々に五年制から六年制に移すことが揭示された。だが、教育部は八一年に至っても、北京市・上海市・天津市などの条件が良好な地区を除いては、八五年までは五年制をとることを通知しており、北京市で実際に入学年齢の引下げを決定したのは八五年である。この秋から都市部で満六歳三か月、農村で満六歳九か月で入学できることになった。しかし、北京市の都市部では七〇年代後半には六年制に移行していたようであり、試行は相当早かったことになる。現在六年制は、全国範囲でも実現していることをつけ加えておく。しかし中国では学年をとぶ飛び級制度が行われている。又逆に一学期または連続して二学期、三科目又は主要二科目が不合格の場合、留年となる。

##### (2) 中等教育(職業教育をする中等専門学校)

日本の中学にあたる課程は、「初級中学」あるいは省略して「初中」と表記される。初級中学には、普通科である普通中学と、職業技術教育を行う職業中学・農業中学がある。

日本の高校にあたる課程は、同様に「高級中学」「高中」と表記される。普通高級中学、職業高級中学・農業高級中学がある。中等教育には、さらに中学校等専科学校がある。中等専科学校は、中級技術者の養成を目的としたもので、初級中学卒業生を対象とするものと高級中学校卒業生を対象とするものがある。

中国の中等教育は普通教育の場合、日本と同様に中学三年制・高校三年制の六年を基本とするが、一部で中学四年制・高校二年制の新学制も試行されている。中等専科学校に含まれる中等師範学校は二年制である。小学同様過去の變動をみると、たとえば六八年から六九年にかけてのころ、甘肅省蘭州県のある中学では、中等教育六年を中学二年制・高校二年制の四年に改めて移行する用意をしたというが、その後また、三・三制にもどっている。

なお、上述の中等学校のそれぞれに相当する社会人を対象にした成人学校があり、急速に発展している。大学にも成人学院が存在し、多数の社会人が学んでいる。

国家教育委員会は、九〇年一月二〇日「普通高等教育機関学生管理規定」を公布した。その「規定」は総則学籍、課外活動、服務、奨励、処分など六章七〇条より構成されている②。

また、中級技術者を養成する職業学校として、職業（技術）学校と、技工学校がある。前者は、熟練労働者、あるいは初級・中級技術者の養成を目的にしている。技工学校は、中級技術労働者の養成を目的にする学校である。上述の中等専科学校、職業（技術）学校、技工学校の募集対象と修業年限は、八二年の時点では中等専科学校の場合に中学卒業生は四年制、高校卒業生は二〜三年制であった。同様に、技工学校は主に高校卒業生を募集対象として二年制、技工学校は一、二三年制とまちまちであった。これが近年では、いずれも中学卒業生の場合に三〜四年制、高校卒業生は二〜四年制である。いずれも普通教育と職業技術教育を併

せて行う学校であるが、統計上は普通高校と中等専科学校は並立して記載されているものの、職業（技術）学校と技工学校はそれらとは別扱いのようである。これらは何れも江蘇省においては省の下の市の管轄になっている。又大専院校と一般に云われるのは、高等教育機関の総称としての大学・大学レベルに相当する大学専科学校の総称である③。

### (3) 高等教育

高等教育は、大学と大学並みの教育を指す。高等教育ゆえに分類上は「高等学校」と表記されるために、日本人は誤解しやすい。全日制の課程には、「大学」の名称のほかに、主に「学院」「専科学校」とよばれる高等専門学校、さらに短期職業大学がある。上記の学校の卒業生はいずれも中国においては大学卒業であるが、卒業単位は修得したものの卒業試験に合格しない場合は単位修得であり、大学の学力を認められる卒業とは区別される。学士は四年制本科の成績優秀な卒業生である。高等専門学校は三〜四年制、短期職業大学は二〜三年制である。ただし、医学などの専攻分野と一部の大学は五年制以上を採用している。

注意しなくてはいけないことは、「大学」の名称のみで断言できないことで、たとえば瀋陽大学、江漢大学、上海大学などは国家の中央や委員会、省政府が管轄する正規の大学ではなく、大都市が設置した公立の高等教育学校で修学期間は二〜三年である。これに加えて、成績によっては飛び級や繰上げ卒業があり、非常に複雑である。国公立高等教育機関のほかに、私立もある。

これらの学校への入学は、本人の入学希望と統一入学試験の結果を勘案して決定される。したがって人気のある専攻分野のレベルは高くなり、不人気分野では相対的に低くなる。

高等教育を受けるために統一試験を経るが、入学に学科試験による現行の選抜方法が採用されたのは、七七年からである。六六年から六九年

までは文化大革命によって学生募集は行われなかった。募集が再開されたとき、たとえば北京大学は七〇年に労働者・農民・兵士から二三〇〇人を推薦によって採用した。彼らは三年間の学習を経て七三年に卒業した。このころ、労働者職員大学や農民大学、業余大学幹部学校などが広く設立された。

七七年から職業経験のない高校生も成績によって大学へ直接、入学できるようになった。しかし、選抜は学科試験による方法のみではない。これを基本にするものの、除々に高校からの推薦、指定校推薦、内申書の活用、卒業後のUターンを条件にした特定地区や分野からの受験生の優待、同様にそこからの委託生の受入れ、授業料を自弁する学生の受入れ枠などが導入された。面白いところでは、少年クラスというものがある。これは中学生程度の年齢であっても知力の高い者のために設けられたクラスである。たとえば、ある学生は小学を五年間学んだだけで大学に入学、一九歳で理論物理博士となっている。このようなクラスの学生は、大学本科を一〜二年繰り上げて卒業する者も少なくないそうである。

なお、文化大革命によって中国では八一年まで、学士号・碩士号・博士号などの学位授与を行わなかった。学位を授与しはじめたのは、中国に学位委員会が成立し、同年の公布により制度として確立した。学位の審査・授与は國務院の定めた大学、研究機関が行う。博士学位の授与機関は中国科学院、中国科学技術大学、復旦大学、山東大学、華東師範大学などである。八〇年から八三年五月までに学士三二万人余り、碩士一万四千八一五人、博士一八人が誕生した<sup>29)</sup>。

#### (4) 高等教育(社会人教育)(五年制の「夜間」「通信」大学)

全日制の課程以外に社会人教育として、夜間大学、通信大学、テレビ大学、工場が設置する労働者職員大学、農民大学などの業余大学がある。やはり本科と専科がある。いずれも、有職者への教育としての性格が強

い。そのため、職場と学業との関係には就業時間を工面して学ぶ業余形態のほかに、休職、半休職などがある。いずれも職場の地位は保全され、給与も支払われる。上海には昼間は小学校で、夜間には夜間大学に成る大学もある。

夜間大学は「夜大学」と表記する。全日制大学が併設するもので、修業年限は一般的に五年。三年の学業を修了し各科目の試験に合格すると、高等専門学校の卒業証書が与えられ、さらに二年の専攻課程を修了して試験に合格すると大学卒業証書が与えられる。教師や教材は、全日制と同じである。なお、八〇年の時点では、三年以上の専科生、四年以上の本科生、とある。

通信大学は「函授大学」と表記する。五年制で、受講者は所定の科目を履修し、中間試験と学期末試験を受ける。近くに通信大学があれば、週四〜六時間のスクーリングも受けられる。分校も各地に開設されている。

テレビ大学は「電視大学」と表記する。七九年に開設された。普通課程は三年制、ほかに二年制、三年制の専修課程がある。テレビ大学で学ぶ者には、入試に合格した正規のテレビ大学生のほかに、入試を經ていない一般聴講生がある。一般聴講生も卒業試験を受けることが認められ、合格すれば正規の学生と同様の修了証書や卒業証書が与えられる。開設当初は十分に番組を放送できず、学生募集と履修に支障をきたしたが、その後には改善されている。労働者職員大学は「職工大学」と表記する。

二年以上の職歴をもった高校卒業程度の者を入学させ、高等専門学校並みの専門家養成を目的とする。三年制(休職)と四年制(業余)があり、課程を修了し試験に合格した者には卒業証書が発行され、高等専門学校卒業程度としての待遇となる。農民対象の農民大学は、統計上は職工大学と一括である。七五年前後に設立された当初のこれらの学校の修業年限は半年から一年のもの、二年ないし三年のもの、四年のものなど多様

であった。たとえば、ハルビン市の労働者業余大学は四つの専攻科を持ち、修業年限は四年、大学・高等専門学校と同水準の教育を受け、卒業後は大学卒業の条件で採用された。

以上が、中国の学制の概要である。このほかに、日本の専門学校にあたる私立学校も就職に有利なことから人気がある。職場では、専修班とよばれるグループなども、社会人教育として評価されている。

さて、あらためて中国の学制による大学入学資格としての学歴年数と、日本のそれとの関係を考えてみよう。まず、一二年にこだわるのであれば、高級中学卒業時点では相当多数の者がこれに達しないことになる。近年まで、小学の全児童数の四割が五年制の小学に在籍していることを考え併せれば、これは長期にわたって残される課題である。前述のとおり、中国の領事館は高級中学卒業をもって一二年の学歴年数とみなす推薦状は文化大革命のさなかの教育改革による学歴上の犠牲者を救済するものと考えられているようだが、実際は、正式な課程でさえもこの措置が必要なのである。それだからといって、本国での大学入学資格となる学歴年数を日本でも適用するならば、これは中国のみの問題にとどまらないことになる。

ところで、先ごろ中国は、大学および大学院卒業者の私費留学による出国を制限した。それは、通常の卒業生は学費が国家負担であることから、私費留学を希望しても卒業後に五年間の勤労義務があり、これに達しない者は一定額の育成費を上納しなければならない、という内容である。これは、約一〇万人の私費大学生と高級中学卒業生には適用されない。このことで、大学卒業生については、その新たな留学生人数に減少傾向がでるであろう。一方、これによって中国国内での大学進学を避けられた留学生が増えることになれば、高級中学卒業までの一二年の学歴評価を明確にしておくことが現在以上に必要となることは避けがたい。我が

国において三年の大学出身者も七六年まで大学院で受入れていたが、大学三年編入の受入れが認められる程度である。何れにしても学制の国際化につれてこれらの相互乗入れを国際的に取り決めることが必要であろう。

注 ① 東京学芸大学日本史研究室編 日本史年表 東京堂出版 三二五頁。

② 勝本清一郎 他編 近代日本総会年表 岩波書房 三四頁。

③ 江藤泰二 他編著 西洋近代教育史 学文社 二五二頁。

④ 江藤泰二 他編著 前掲書 二八八頁。

⑤ 梅根悟 著 世界教育史 新評論 四三一頁。

⑥ 日比野丈夫 編 世界史 河出書房新社 二二二頁。

⑦ 江藤泰二 他編著 前掲書 二六三頁。

⑧ 皇至道 著 西洋教育通史 玉川大学 一九三頁。

⑨ 日比野丈夫 編 前掲書 二〇六頁。

⑩ 長尾十三二 著 西洋教育史 東京大学出版 二九六頁。

- ⑪ 皇至道 著 前掲書 一八八頁。
- ⑫ 長尾十三二 著 前掲書 二九八頁。
- ⑬ 江藤泰二 他編著 前掲書 二五七頁。
- ⑭ 江藤泰二 他編著 前掲書 二六〇頁。
- ⑮ 江藤泰二 他編著 前掲書 二六三頁。
- ⑯ 江藤泰二 他編著 前掲書 二六七頁。
- ⑰ 皇至道 著 前掲書 二〇二頁。
- ⑱ 長尾十三二 著 前掲書 三〇五頁。
- ⑲ 江藤泰二 他編著 前掲書 二六五頁。
- ⑳ 論者はニューポート大学名古屋校の責任者の仕事をして居り、  
No. 1, No. 2 はカリフォルニア州教育局の許可証であり、No. 3, No. 4,  
No. 5 はアメリカにおける非伝統学校の名簿である。

In accordance with Subdivision (b) of California Education Code Section 94310, this document verifies that the Superintendent of Public Instruction impaneled a qualified visiting committee and conducted a comprehensive on-site qualitative review and assessment of the institution and all programs offered and, therefore, grants

## FULL INSTITUTIONAL APPROVAL AS A CALIFORNIA DEGREE-GRANTING INSTITUTION

To: 3001531  
NEWPORT UNIVERSITY  
3720 Campus Drive  
Newport Beach, CA 92660

CALIFORNIA STATE DEPARTMENT OF EDUCATION  
Private Postsecondary Education Division  
721 Capitol Mall  
Sacramento, CA 95814-4785  
(916) 445-3427

The following degrees are included in this unconditional full institutional approval pursuant to California Education Code Section 94310(b):

GENERAL EDUCATION:  
Associate of Arts Degree

BUSINESS ADMINISTRATION:  
Bachelor of Business Administration  
Master of Business Administration  
Doctor of Business Administration

EDUCATION:  
Bachelor of Arts in Education  
Master of Arts in Education  
Doctor of Education (Ed.D)

If checked, degree listing continues on another sheet.

Full institutional approval pursuant to California Education Code Section 94310(b) means:

- (1) The institution has facilities, financial resources, administrative capabilities, faculty, and other necessary educational expertise and resources to afford students, and require of students, the completion of a program of education which will prepare them for the attainment of a professional, technological, or educational objective, including, but not limited to, a degree;
- (2) The curriculum is consistent in quality with curricula offered by appropriate established accredited institutions which are recognized by the United States Department of Education or the Committee of Bar Examiners for the State of California and issue the appropriate degree upon satisfactory completion of specific qualitative academic programs; and
- (3) The course for which the degree is granted achieves its professed or claimed academic objective for higher education, with verifiable evidence of academic achievement comparable to that required of graduates of other recognized schools accredited by an appropriate accrediting commission recognized by the United States Department of Education or the Committee of Bar Examiners for the State of California.

THIS DOCUMENT IS VALID WHEN ACCOMPANIED BY AN ANNUAL VALIDATION RECEIPT. Subject to earlier termination in accordance with law.

No. 1325

Dated:

Effective January 1, 1989  
Through January 1, 1992

Superintendent of Public Instruction

COUNTERSIGNED:

Director, Private Postsecondary Education Division

CONTINUATION OF DOCUMENT LISTING

Institution:

3001531  
 NEWPORT UNIVERSITY  
 3720 Campus Drive  
 Newport Beach, CA 92660

CALIFORNIA STATE DEPARTMENT OF EDUCATION  
 Private Postsecondary Education Division  
 721 Capitol Mall  
 Sacramento, CA 95814-4785  
 (916) 445-3427

Effective January 1, 1989

Continued from Document No. 1325, Dated Through January 1, 1992

ENGINEERING:

Bachelor of Science in Engineering  
 Master of Science in Engineering

HUMAN BEHAVIOR:

Bachelor of Arts in Human Behavior  
 Master of Arts in Human Behavior  
 Doctor of Philosophy in Human Behavior

LAW:

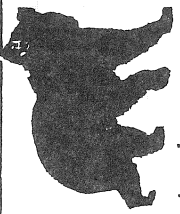
Bachelor of Science in Law  
 Juris Doctor in Law

PSYCHOLOGY:

Master of Arts in Psychology  
 Master of Arts in Marriage, Family and Child Counseling  
 Doctor of Psychology

RELIGION:

Master of Arts in Religion  
 Doctor of Ministry



**16**

**Non-Traditional Schools  
 Offering the Bachelor's,  
 Master's, and Doctorate**

*A log cabin in the woods, with a pine bench in it, with Mark Hopkins at one end  
 and me at the other, is a good enough college for me.*  
 —President James A. Garfield

The schools that follow offer Bachelor's, Master's and/or Doctorate degree programs which are, in one way or another, non-traditional. On page 304 is an index of those programs that are either entirely non-residential or have a very short residential component.

The basic format of each listing is as follows:

**NAME OF SCHOOL** Degrees offered: Bachelor's, Master's, and/or Doctorate  
**Address** Residential, Non-Resident, or Short Residency  
**City, State, Zip, Country** Accreditation status:  
**Telephone number** ☎☎☎ = accredited or equivalent in other country  
**Name and title of key person** ☎☎☎ = California "Approved" or equivalent  
**Fields of study offered** ☎☎☎ = California "Authorized" or equivalent  
**Founding Date** ☎☎☎ = No official licensing or recognition  
**Legal status:** non-profit or proprietary; independent, state, or church-run  
**Tuition (typical, for one year or entire degree program)**

**AALBORG UNIVERSITY CENTRE**  
 Langgævevej 2  
 Aalborg, DK-91000, Denmark  
 Peter Plenge, Chief Administrator  
 Economics, engineering, business, social work  
 1971  
 After one year of residential study, students at this experimental Danish university combine work experience with independent study projects, reading, small group meetings, and fieldwork. The degrees in economics, engineering, business administration, and social work are based on passing examinations.  
**ACADEMIC CREDIT UNIVERSITY OF CALIFORNIA**  
 see: Western Academic University

B. M. D. ☎☎☎☎  
 Residency  
 Non-profit, state  
 (09) 159111  
 Free

142 *Bea's Guide to Earning Non-Traditional College Degrees*

## Schools 127

## NEW YORK UNIVERSITY

Gallatin Division, 715 Broadway, 6th Floor  
New York, NY 10003 USA  
David Flinney, Director of Admissions  
Over 150 majors

B, M  
Residency  
Non-profit, independent  
(212) 998-7077  
\$11,950

Bachelor of Arts program requiring no specific courses (however, students are expected to be "thoroughly conversant" with a formidable list of great books as a graduation requirement). Internships, independent study and credit for life experience are available. A cooperative education program offers the B.A. largely based on internships in education, arts administration, media, business, and public/social service. The Master of Arts in Individualized Study involves coursework, internships, and independent study under the supervision of a faculty advisor. A scholarly, creative, or performance thesis is required. Credit is given for career experience learning. Created in 1972, the Gallatin Division offers mature, self-directed students the opportunity to plan an individualized program of study in a wide range of fields.

## NEWPORT UNIVERSITY

3720 Campus Dr.  
Newport Beach, CA 92660 USA  
Dr. Ted Dalton, President  
Business, education, psychology, human behavior, law,  
engineering and religion

B, M, D, Law  
Non-resident  
Proprietary  
(714) 756-8297  
\$70/unit

Students are offered a variety of methods to obtain their degrees: directed independent study, classroom lectures, practicum, seminars, and workshops. Life and experiential credit is given at the undergraduate level only. An educational facilitator is assigned to each student for each course. Branch offices are maintained in England, Holland, Switzerland, India, and Japan. Newport's 19 programs are approved by the state of California. They are offered through the schools of business administration, education, professional psychology, human behavior, religion, and law. Originally known as Newport International University.

## NIAGARA UNIVERSITY

Niagara, NY 14109 USA  
George C. Pachter, Dean of Admissions  
Many fields

B  
Residency  
Non-profit, independent  
(716) 285-1212

1856  
Credit for non-academic prior learning and by examination. Bachelor's in business, nursing, education, arts, and sciences may be earned through evening and summer programs. Special programs in nursing, pre-engineering, pre-med, and pre-dental studies.

## NORDENFJORD WORLD UNIVERSITY

Skyrum Bjerge, Snefsted  
Thy, DK-7752 Denmark  
Many fields  
1962

B, M, D  
Residency  
45-7-956234  
\$2,340/semester

Six separate schools, where students come from all over the world to study for a semester to an entire degree program. New Experimental College is one of the six units with the goal of developing a self-perpetuating community of scholars who will have a worldwide effect on technology, economics, and social planning. Not officially recognized by the Danish government. Many students arrange with schools in their home countries to award degrees based on work done at Nordenfjord. Education largely through teacher-directed independent study; some classes and seminars. Rules and plans made in the "thing"—a group meeting with elements of group dynamics, sensitivity training, and the Synanon Game. Students nearing the end of their work may call for a "high ting"—a combined examination/celebration, in which work is presented and discussion invited. Other units of Nordenfjord specialize in communications, arts and crafts, language, and philosophy.

## KENNEDY-WESTERN UNIVERSITY

23610 Roadside Dr.  
Agoura Hills, CA 91301 USA  
Paul Sallman, President  
Business administration and management, criminal justice,  
education, engineering, psychology  
1984

B, M, D, Law  
Non-resident  
Proprietary  
(618) 895-8443  
\$2,700-\$4,750/program

Courses based on achieving specific behavioral objectives. Credit for prior college work, work and life experience, and challenge exams. Students work with an academic support team: resident faculty advisor, adjunct faculty mentor in the student's vicinity, and work site evaluator (a senior employee at the student's place of work). Admission requires evaluation of a portfolio of work life and educational experience, and five years of degree-related work experience. Study involves challenge exams, independent study and writing and student theses or dissertations. Work may be done in any of 17 languages. An added fee of \$350 for students outside the U.S. The School of Law is registered with the Committee of Bar Examiners, enabling students to qualify to take the California bar exam. Eight-week (or longer) "Professional Executive Certificate" programs by correspondence in many fields. Phone outside California: (800) 635-2900. Authorized to grant degrees by the state of California.

## KENSINGTON UNIVERSITY

124 S. Inabal St.  
Alred, CA 92016 USA  
Business, engineering, social sciences, education, law  
1976

B, M, D, Law  
Non-resident  
Proprietary  
(618) 240-9166

The programs are designed for the mature adult student who is capable of self-directed study. All coursework is accomplished by home study, with guidance and instruction provided by faculty advisors. Most coursework consists of guided self-paced reading of assigned texts, and completion of a final project. Non-required seminars are offered periodically in Italy, Thailand, Japan, and England (where residential programs are available at the Bachelor's and Master's level through the facilities of City Commercial College in London). The Kensington School of Law is registered with the Committee of Bar Examiners, and its students qualify to take the California bar exam. There is a residential program in dental technology (Bachelor's, Master's, and Doctoral level). Toll-free numbers: in California (800) 421-9115; other states (800) 423-2495.

## KINGS COLLEGE

Gateway Adult Program  
Wilkes-Barre, PA 18711 USA  
Sally McCaule, Part-time Studies  
Wide range of fields.  
1946

B  
Residency  
Non-profit, independent  
(717) 826-5900, ext. 8655  
\$5,850/year

1. To half the required credits can come from assessment of prior learning experiences. A credit-granting course is offered to help prepare a portfolio of experiences. The cost of assessment is \$30 plus tuition for the special course. Assessment may be done before entering the program.

## KOH-E-NOR UNIVERSITY

2107 Wilshire Blvd.  
Santa Monica, CA 90403 USA  
H. Ronald Huhnck, President  
Applied human relationships  
1976

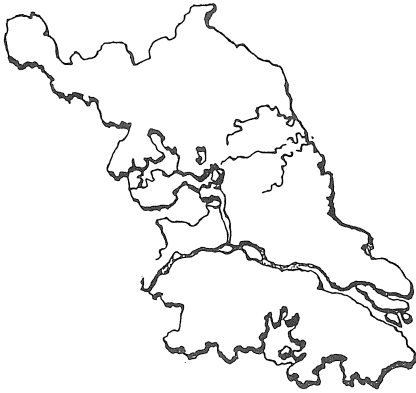
M  
Residency  
Non-profit, independent  
(213) 454-7539  
\$100/unit

Competency-based curricula in which students earn the degree by demonstrating knowledge, skills, and qualities of efficiency relating with themselves and others. Started by John-Roger, and based in part on the "practical applications of the Traveler's teachings." John-Roger says that "through Koh-E-Nor University, a Wisdom School will effect realization of truth beyond the verbal level. Each student and teacher will become truth... We shall bring in students... who will finally answer that inner call that shall evoke their beingness." Koh-E-Nor means "mountain of light." The degree has been approved by the state of California.



# 江苏高教

## JIANGSUGAOJIAO



南京航空工程专科学校  
江苏公安专科学校  
南京机械专科学校  
南京市农业专科学校  
南京市金陵职业大学  
南京能源工程学院  
南京财经学院  
南京育才大学  
江苏金融专科学校

### 镇江市

江苏工学院  
镇江船舶学院  
镇江医学院  
镇江师范专科学校  
镇江市职业大学

### 无锡市

无锡轻工业学院  
江南大学

### 常州市

江苏化工学院  
常州工业技术学院

### 苏州市

苏州大学  
苏州医学院  
苏州丝绸工学院  
苏州铁道师范学院

根据各大学教学、科研的需要，有近20所学校聘请外国教师到校工作。目前在任教的外国教师有70余人。每年有300多位外国教授、学者到各大学短期讲学和合作研究。同时，各大学每年也有一些教师应聘到国外讲学、合作或进修学习。

由各大学组成的江苏省高等院校国际交流协会，已与美国国立大学协会，澳大利亚维多利亚州教育部建立了友好交流关系。江苏省高等院校国际交流协会，愿意在平等互利的原则上，发展与各国教育界的友好交往，并负责协调江苏各大学对外合作与交流工作。

附：江苏省高等学校分布情况。

### 南京市

南京大学  
南京工学院  
南京师范大学  
南京农业大学  
南京航空学院  
华东水利学院  
华东工学院  
南京气象学院  
南京邮电学院  
南京林学院  
南京化工学院  
南京药学院  
南京铁道医学院  
南京医学院  
南京中医学院  
南京艺术学院  
南京体育学院  
南京建筑工程学院  
南京粮食经济学院  
南京化工动力专科学校

②④江 高教カタログ 江蘇省 高等教育局長(前南京大學副學長)及び國家教育要員會副主任(東南大學學長兼務)より受領した。

②③福山重一 著 ソ連の教育 日本私学教育研究会 七五頁。

②②長尾十三二 著 前掲書 三〇七頁。

②①金子忠史 著 変革期のアメリカ教育(大学編) 東信堂 二五二頁。

## 江苏高教

江苏省向以美丽富饶，人文荟萃著称。江苏是中国高等教育事业比较发达的省份之一。据一九八四年统计，全省共有全日制普通高校69所，其中文理科综合性大学2所，理工学院22所，农林院校4所，医药院校9所，师范学院10所，财经院校3所，政法、体育、艺术、商业院校各一所，短期职业大学16所。在校学生95000人。现有31所院校有权授予学士学位，26所院校276个学科、专业点有权授予硕士学位，18所院校89个学科、专业点有权授予博士学位。

随着高等教育事业的发展，江苏高校已拥有一支具有一定水平的师资队伍，现有专任教师20467人(其中教授307人，副教授2027人，讲师9410人，教员1979人，助教6744人)。

江苏各类高等学校与国外一些大学的合作、交流也是比较密切的。一九七六年以来，南京大学、南京工学院、华东水利学院、南京药学院、无锡轻工业学院、南京师范大学、南京中医学院等七所学校接收了来自58个国家和地区的近1000名留学生。目前对国外留学生开放的专业有汉语语言文学、考古、中国历史、中国哲学史、政治经济学、中国法律、计算机软件、气象学、声学、无线电技术、公路工程、工业及民用建筑、建筑学、电力系统及其自动化、陆地水文、水利水电工程建筑、水电站动力设备、港口及航道工程、发酵工程、食品工程、油脂工程、粮食加工工程、药学、中药、中医、针灸等。今后，随着对外交流的不断深入，向外国留学生开放的专业还要增加。为满足外国人来华短期学习的需要，自一九七九年开始，有关高校举办了汉语、针灸、古建筑、中国历史等类短期学习班(每周时间4—8周，包括10天参观游览)。从今年开始，还将增办中国音乐、美术、园林、武术、烹调、书法等类短期班，全年招收外国学员。

## Higher Education of Jiangsu Province

Jiangsu Province, known for its beautiful scenery, fertile land and diversity of talented people, is also one of the highest educationally advanced provinces in China. The 1984 statistics show that there are 69 full-time institutions of higher learning in the province. These are 2 universities, 22 institutions of science and technology, 4 colleges of agriculture and forestry, 9 colleges of medicine and pharmacy, 10 teachers' universities and colleges, 3 institutions of finance and economics, one institution each of law, physical education, arts and commerce and 16 short-term vocational institutions. The present enrollment totals 95,000. There are now 31 institutions empowered to confer the Bachelor degree, 26 institutions the Master degree in 276 disciplines, and 18 institutions the Doctor's degree in 89 disciplines.

Because of the development of higher education the institutions in Jiangsu Province now possess a teaching staff that is, professionally qualified and academically advanced. The full-time faculty totals 20,467, including 307 professors, 2,027 associate professors, 9,410 lecturers, 1,979 teachers and 6,744 assistants.

The institutions in Jiangsu Province are in close communication and cooperation with their

counterparts abroad. Since 1976 about 1,000 foreign students from institutions in 58 countries and areas have been accepted to study in seven institutions here. These are Nanjing University, Nanjing Institute of Technology, East China Technical University of Water Resources, Nanjing College of Pharmacy, Wuxi Institute of Light Industry, Nanjing Teachers' University, Nanjing College of Traditional Chinese Medicine. At present, open to foreign students are such specialties as follows: Chinese language and literature, Archaeology, Chinese History, History of Chinese Philosophy, Political Economy, Chinese Law, Computer Software, Meteorology, Acoustics, Radio Technology, Highway Engineering, Civil and Industrial Building, Architecture, Electrical Power System and Its Automation, Hydrology, Hydraulic Structures, Mechanical and Electrical Installations of Hydro-electric Plants, Waterway and Harbour Engineering, Zymolitic Engineering, Food Engineering, Grease Engineering, Grain Processing Engineering, Pharmacy, Traditional Chinese Pharmacy, Traditional Chinese Medicine, Acupuncture, and more. Foreign students will enjoy a choice of additional specialties as communication with foreign countries continues to grow.

苏州蚕桑专科学校  
苏州师范专科学校  
苏州市职业大学  
常熟职业大学  
沙洲职业工学院

### 南通市

南通医学院  
南通纺织工学院  
南通师范专科学校  
南通职业大学

### 扬州市

江苏农学院  
扬州师范学院  
扬州医学院  
扬州工业专科学校  
江苏水利工程专科学校  
江苏商业专科学校  
扬州市职业大学

### 徐州市

中国矿业学院  
徐州医学院  
徐州师范学院  
徐州师范专科学校  
彭城职业大学

### 淮阴市

淮阴师范专科学校  
淮阴市职业大学

### 盐城市

盐城工业专科学校  
盐城师范专科学校

### Resources

Nanjing Meteorological Institute  
Nanjing Institute of Posts and Telecommunications  
Nanjing Forestry Institute  
Nanjing Institute of Chemical Engineering  
Nanjing College of Pharmacy  
Nanjing Railway Medical College  
Nanjing Medical College  
Nanjing College of Traditional Chinese Medicine  
Nanjing Institute of Art  
Nanjing Institute of Physical Culture  
Nanjing Institute of Architectural Engineering  
Nanjing Institute of Food Economics  
Nanjing Technical School of Mechanical Power  
Nanjing Technical School of Navigation Engineering  
Jiangsu Public Security School  
Nanjing Machine Building Technical School  
Nanjing City School of Agriculture  
Jinting Vocational University  
Nanjing Junior Institute of Energy Engineering  
Nanjing Junior Institute of Finance and Trade  
Nanjing Yucai (Talent Training) University  
Jiangsu Finance School

### In Zhenjiang

Jiangsu Institute of Technology  
Zhenjiang Shipbuilding Institute  
Zhenjiang Medical College

### 连云港市

连云港化学矿业专科学校  
连云港职业大学  
淮海大学

ed at any time of the year as required by the student.

To fulfill the requirement for teaching and scientific research, nearly 20 institutions have employed over 70 foreign experts as full-time faculty this year. Besides these, more than 300 foreign professors and scholars come every year to lecture or do research work at the institutions. At the same time teachers of Jiangsu Institutions have been sent abroad to lecture, study or do research work.

Jiangsu Association of Higher Education for International Exchange (JAH EIE), composed of all the institutions of higher learning, has established friendly relations with the American Association of State Colleges and Universities (AASCU) and the Education Department of Victoria, Australia.

JAH EIE is ready to develop ties of friendship with all the foreign educational circles on the basis of equality and mutual benefit. And it is responsible for coordinating the cooperation and communication between our institutions and those abroad.

Attached is a list of the institutions of higher learning in Jiangsu Province.

### In Nanjing

Nanjing University  
Nanjing Institute of Technology  
Nanjing Teachers' University  
Nanjing Agricultural University  
Nanjing Institute of Aeronautical Engineering  
East China Technical University of Water

- Zhenjiang Teachers' College  
Zhenjiang City Vocational University
- In Wuxi
- Jiangnan (South Yangtz River) University  
Wuxi Institute of Light Industry
- In Changzhou
- Jiangsu Institute of Chemical Engineering  
Changzhou Technical Institute of Industry
- In Suzhou
- Suzhou University  
Suzhou Medical College  
Suzhou Silk Engineering Institute  
Suzhou Railway Teachers' College  
Suzhou Technical School of Sericulture  
Suzhou City Vocational University  
Changshu Vocational University  
Shazhou Vocational Institute of Technology
- In Nantong
- Nantong Medical College  
Nantong Textile Engineering Institute  
Nantong Teachers' College  
Nantong Vocational University
- In Yangzhou
- Jiangsu Agricultural College

- Yangzhou Teachers' College  
Yangzhou Medical College  
Yangzhou Institute of Technology  
Jiangsu Technical Institute of Hydraulic Engineering  
Jiangsu Commerce College  
Yangzhou City Vocational University
- In Xuzhou
- China Institute of Mining Technology  
Xuzhou Medical College  
Xuzhou Teachers' College  
Xuzhou Teachers' Training Institute  
Pengcheng Vocational University
- In Huaiying
- Huaiying Teachers' Training Institute  
Huaiying City Vocational University
- In Yancheng
- Yancheng Engineering Institute  
Yancheng Teachers' Training Institute
- In Lianyungang (seaport)
- Lianyungang Technical Institute of Chemical Mining Engineering  
Lianyungang Vocational University  
Huaihai University

②⑤ 東南大学（江蘇省南京市）、揚州大学（揚州市）、蘇州職業大学（蘇州市）、北京商業学院（北京市）等の大学案内及び大学関係者よりの説明を統合して記載した。

なお、中国においてもかつての日本と同じくタコ足大学と云われ分教していたが、日本の大学が総合化された様に目下総合大学化されている。（例えば七つの単科大学が総合されて揚州大学と呼ばれているが、実際は七つの単科大学の集合である。）

②⑥ 中国研究所 編 中国年鑑九一年版 大修館書店 一六〇頁。

②⑦ 中国研究所 編

前掲書 一六一頁。

②⑧ 藤堂明得 他編

最新中国情報辞典 株式会社小学館

三頁。

②⑨ 藤堂明得 他編

前掲書 八四五頁。

参考文献（欧文）

Brubacher, J. S. & Rudy, W. : *Higher Education in Transition*, Revised & Enlarged, Harper & Row Publishers, 1968.

Butts, R. F. & Cremin, L. A. : *A History of Education in American Culture*, Holt, Rinehart & Winston, 1953.

Cohen, Sol (ed.) : *Education in the United States, A Documentary History*, 5 Vols., Random House, 1974.

Hofstadter, R. & Metzger, W. P. : *The Development of Academic Freedom in the United States*, Columbia University Press, 1955.

! Newman, John Henry : *The Idea of a University*, Rinehart Press, 1852, 1960 (reprint).

! Flexner, Abraham : *Universities, American, English, German*, Oxford University Press, 1930.

- Morrill, James Lewis : *The Ongoing State University*, The University of Minnesota Press, 1960.
- Budig, Gene A. : *Perceptions in Public Higher Education*, University of Nebraska Press, 1970.
- Kerr, Clark : *The Uses of the University*, Harvard University Press, 1963.
- National Center for Educational Statistics : *Digest of Educational Statistics, 1970*, U. S. Office of Education, 1970.
- Wilson, Logan (ed.) : *Emerging Patterns in American Higher Education*, American Council on Education, 1968.
- Moore, Raymond S. : *Consortiums in American Higher Education, 1965-66, Report of an Exploratory Study*, U. S. Department of HEW, Office of Education, September, 1968.
- Leach, Richard H. & Sugg, Redding S., Jr. : *The Administration of Interstate Compacts*, Louisiana State University Press, 1959.
- Moore, R. S. : *A Guide to Higher Education Consortiums, 1965-66*, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Office of Education, 1967.
- Patterson, Lewis D. : *Directory of Academic Cooperative Arrangements in Higher Education (Consortia)*, November, 1969, The Kansas City Regional Council for Higher Education.
- Martin, Warren Bryan : "Stalkers of Meaning" in *The Journal of Higher Education*, October, 1967, Vol. 38, No. 7, pp. 363-373.
- Claremont Graduate School : *Claremont University Center Bulletin, 1976-1977*.
- The Claremont Colleges : *Constitution of The Claremont Colleges*.
- Quann, C. James and Associates : *Admissions Academic Records and Registrar Services*, Jossey-Bass Publishers, 1979.
- The Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education : *Selective Admissions in Higher Education*, Jossey-Bass Publishers, 1977.
- The College Entrance Examination Board and the American Association of Collegiate Registrars and Admissions Officers : *Undergraduate Admissions : The Realities of Institutional Policies, Practices and Procedures*, TCollege Entrance Examination Board, 1980.
- The College Entrance Examination Board : *On Further Examination*, TCollege Entrance Examination Board, 1977.
- The Educational Research Service : *Testing for College Admissions, Trends and Issues*, TEducational Research Service, 1981.
- Orlans, Harold : *Private Accreditation and Public Eligibility*, Lexington Books, 1975.
- Blauch, Lloyd E. (ed.) : *Accreditation in Higher Education*, U. S. Department of Health, Education and Welfare, 1959.
- Dickey, F.G. : "Accreditation Colleges," in Deighton, L.C. (ed) : *The Encyclopedia of Education*, Vol.1. The Macmillan Company & The Free Press, 1971.
- American Council on Education : *Accredited Institutions of Higher Education, 1971-72*, American Council on Education.
- Selden, William K. & Porter, Harry V. : *Accreditation, Its Purposes and Uses*, The Council on Postsecondary Accreditation, 1977, p. 1.
- The Council on Postsecondary Accreditation : *The Balance Wheel for Accreditation*, July 1978.
- American Council on Education : *American Universities and Colleges*, 10th edition, American Council on Education, 1968, IV Appendix I, Accreditation in Higher Education, pp.1676-1677.
- Division of Eligibility and Agency Evaluation, Bureau of Postsecondary Education, U.S. Office of Education : *Nationally Recognized Accrediting Agencies and Associations*, March, 1977.
- The Southern Association of Colleges and Schools : *Standards of the College Delegate Assembly*, the Southern Association of Colleges and Schools, December, 1976.
- U.S. Department of Health, Education and Welfare : *Report on Higher Education*, First Newman Report, U.S. Government Printing Office, 1971.
- U.S. Department of Health, Education and Welfare : *National Policy and Higher Education*, The MIT Press, 1973.

- Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching: *Missions of the College Curriculum*, Jossey-Bass Publishers, 1978.
- Harvard Committee; *General Education in a Free Society*, Harvard University Press, 1946.
- Blackburn, R. et al.: *Changing Practices in Undergraduate Education*, Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education, 1976.
- Dressel, P. L. & Thompson, M. M.: *Independent Study*, Jossey-Bass Publishers, 1973.
- Heath, Douglas H.: *Growing up in College Liberal Education and Maturity*, Jossey-Bass, Publishers, 1968.
- Harvard University: *Report on the Core Curriculum*, May, 1979.
- Cartter, A.M.: *Ph. D's and the Academic Market*, McGraw-Hill, 1976.
- National Board on Graduate Education: *Outlook and Opportunities for Graduate Education*, December, 1975.
- Office of Education, U.S. Department of Health, Education, and Welfare: *Education Directory, 1966-67*, Part 3, *Higher Education*, U.S. Government Printing Office, 1967.
- National Center for Education Statistics: *Digest of Education Statistics, 1981*, U.S. Government Printing Office, 1981.
- National Center for Education Statistics: *Projections of Education Statistics to 1985-86*, U.S. Government Printing Office, 1977.
- Gilman, Daniel C.: *University Problems in the United States*, 1898, Arno Press & The New York Times, 1960, reprint.
- McGrath, Earl J.: *The Graduate School and the Decline of Liberal Education*, Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University, 1960.
- Carmichael, Oliver C.: *Graduate Education, A critique and a program*, Harper & Brothers, 1961.
- National Board on Graduate Education: *Graduate Education: Purposes, Problems and Potential*, National Board on Graduate Education, No. 1, November, 1972.
- Mayhew, Lewis B. & Ford, Patrick F.: *Reform in Graduate and Professional Education*, Jossey-Bass Publishers, Inc., 1974.
- Heiss, Ann M.: *Challenges to Graduate Schools, The Ph.D. Program in Ten Universities*, Jossey-Bass, Publishers, 1970.
- Dressel, Paul, L., Johnson, F. Craig & Marcus, Philip M.: *The Confidence Crisis, An Analysis of University Departments*, Jossey-Bass, Publishers, 1971.
- Mayhew, L.B.: *Graduate and Professional Education, 1980. A Survey Institutional Plan*, McGraw-Hill, 1970.
- Spurr, Stephen H.: *Academic Degree Structures, Innovative Approaches Principles of Reform in Degree Structures in the United States*, McGraw-Hill, 1970.
- The Council of Graduate Schools in the United States: *The Doctor of Arts*, The Council of Graduate Schools in the United States, 1970.
- The Council of Graduate Schools in the United States: *Supplemental Statement of the Doctor of Arts Degree*, The Council of Graduate Schools in the United States, 1972.
- Dressel, Paul L. & Thompson, Mary Magdala: *A Degree for College Teachers, The Doctor of Arts*, A Technical Report for the Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1977.
- Dunham, E. Alden: *Colleges of the Forgotten Americans, A Profile of State Colleges and Regional Universities*, McGraw-Hill, 1969.
- Dressel, P.L. & Delisle, F.H.: *Blueprint for Change: Doctoral Programs for College Teachers*, The American College Testing Program, 1972.
- Education Commission of the States: *Final Report and Recommendations, Task Force on State Policy and Independent Higher Education*, Education Commission of the States, June, 1977.
- Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education: *The States and Private Higher Education*, Jossey-Bass Publishers, 1977.
- Breneman, David W. & Finn Jr., Chester E. (eds.): *Public Policy and Private Higher Educations*, The Brookings Institution, 1978.
- The Task Force of the National Council of Independent Colleges and Universities: *A National Policy for Private Higher Education*, Association of American Colleges, 1974.
- The National Commission on the Financing of Postsecondary Education: *Financing Postsecondary Education in the United States*, U. S. Government Printing office, December, 1973.

- Brubacher, John S. & Rudy, Willis : *Higher Education in Transition, A History of American Colleges and Universities, 1636-1968*, Revised and Enlarged, Harper & Row, Publishers, 1968.
- Corson, John J. : *Governance of Colleges and Universities*, McGraw-Hill, 1960.
- Liebert, Roland : *Problems in Student Rights and Freedoms*, U. S. National Student Association, 1965.
- Blackwell, Thomas Edward : *College Law, A Guide for Administrators*, American Council on Education, 1961.
- Smith, G. Kerry (ed.): *Stress and Campus Response*, Jossey-Bass, Publishers., 1968.
- MacIver, R. M. : *Academic Freedom in Our Time*, Gordian Press, 1967.
- Students for a Democratic Society : *Excerpts from the Port Huron Statement*, S. D. S., 1962.
- Committee S, The American Association of University Professors: "Statement on the Academic Freedom of Students," *AAUP Bulletin*, December, 1965, Vol. 51, No. 5.
- Joint Committee : "Joint Statement on Rights and Freedoms of Students," *AAUP Bulletin*, June, 1968.
- Peterson, Richard E. : *The Scope of Organized Student Protest in 1964-65*, Educational Testing Service, 1965.
- The Special Committee on Campus Tensions, American Council on Education : *Campus Tensions : Analysis and Recommendations*, American Council on Education, 1970.
- Foote, Caleb, Mayer, Henry and Associates : *The Culture of the University, Governance and Education*, Jossey-Bass, Publishers., 1968.
- Meehan, M. (ed.): *Roles and Structure of Student Government*, U.S. N. S. A., 1966.
- The University of Chicago : *The Kalven Committee to Review Disciplinary Procedures*, February 24, 1969.
- Goldman, Alvin L. : "The University and the Liberty of its Students, A Fiduciary Theory," *Kentucky Law Journal*, Vol.54, No.643, 1966.
- Monypenny, Phillip : "The Student as a Student," *Denver Law Journal*, University of Denver, College of Law, 1968, Special Issue, Vol. 45, No.4.
- Demerath, Nicholas J., Stephens, Richard W. & Taylor, R. Robb : *Power, Presidents and Professors*, Basic Books, Publishers, 1967, Part V.
- Antioch College: *Antioch Colloge Bulletin, 72-73*, 1972.
- Thornton Jr., James W. : *The Community Junior College*, John Wiley & Sons, Inc., 1966.
- Harlacher, E.L.: *The Community Dimension of the Community College*, Prentice-Hall, Inc., 1969.
- The Carnegie Commission on Higher Education: *The Open Door College*, McGraw-Hill, June, 1970.
- Chancellor's Office, California Community Colleges : *General Information on California Community Colleges*, California Community Colleges, 1977.
- The Articulation Coordinating Committee, Florida State Department of Education : *Interpretations and Annotations of the Articulation Agreement, The State Universities and the Public Community Junior Colleges of Florida, September, 1971 to February, 1975*, Florida State Department of Education, 1975.
- Breneman, D. W. & Nelson, C.C. : "The Future of Community Colleges," in *Change*, Vol.13, No.5, July/August, 1981.
- Lombardi, J. : *The Decline of Transfer Education*, Topical Paper No.70, ERIC Clearinghouse for Junior College, 1979.
- Kintzer, F.C. (ed.) : *Improving Articulation and Transfer Relationship, New Directions for Community College*, No.39, 1982.
- Dubog, Tom : "American Colleges in Crisis, A Conversation with Robert H. McCabe," in *Change*, Vol. 13, No. 5, July/August, 1981.
- Lukenbill, J.D. & McCabe, R.H. : "Getting Started, Straightforward Advice," in *New Directions for Community Colleges*, No. 40, December, 1982.